令和４年度

# 磐田市公営企業会計
# 決算審査意見書

磐田市監査委員

磐 監 第　５６　号
令和５年８月８日

磐田市長　草　地　博　昭　様

磐田市監査委員　　中　野　　純
同　　東　　功　一
同　　芥　川　栄　人

令和４年度磐田市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第２項の規定に基づき審査に付された令和４年度磐田市公営企業会計（磐田市水道事業会計、磐田市下水道事業会計、磐田市病院事業会計）決算及び関係書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目　　次

１　審　査　の　対　象 …… 1
２　審　査　の　期　間 …… 1
３　審　査　の　方　法 …… 1
４　審査の結果及び意見 …… 1
公営企業会計決算一覧 …… 3

水道事業会計
　１　業　務　実　績 …… 5
　２　予算の執行状況 …… 6
　３　経　営　成　績 …… 8
　４　財　政　状　態 …… 13
　付表１　業務実績表 …… 15
　付表２　損益計算書構成並びにすう勢比率表 …… 16
　付表３　貸借対照表構成並びにすう勢比率表 …… 18
　付表４　経営分析表 …… 20

下水道事業会計
　１　業　務　実　績 …… 23
　２　予算の執行状況 …… 25
　３　経　営　成　績 …… 27
　４　財　政　状　態 …… 32
　付表１　業務実績表 …… 35
　付表２　損益計算書構成並びにすう勢比率表 …… 36
　付表３　貸借対照表構成並びにすう勢比率表 …… 38
　付表４　経営分析表 …… 40

病院事業会計
　１　業　務　実　績 …… 43
　２　予算の執行状況 …… 45
　３　経　営　成　績 …… 47
　４　財　政　状　態 …… 52
　付表１　業務実績表 …… 55
　付表２　損益計算書構成並びにすう勢比率表 …… 56
　付表３　貸借対照表構成並びにすう勢比率表 …… 58
　付表４　経営分析表 …… 60

（注）数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。

文中、各表及び図中の金額は、原則として決算書の数値を千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入とした。

比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入し、第１位までとした。

# 令和４年度磐田市公営企業会計決算審査意見

## １　審査の対象

令和４年度　磐田市水道事業会計決算

令和４年度　磐田市下水道事業会計決算

令和４年度　磐田市病院事業会計決算

## ２　審査の期間

令和５年６月 12 日から令和５年８月８日まで

## ３　審査の方法

市長から提出された各事業会計決算書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか検証するため、抽出により関係諸帳票及び証書類との照合や計数の分析を行ったほか、関係職員から説明を聴取して市監査基準に基づき審査を実施した。

## ４　審査の結果及び意見

### (1) 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書、事業報告書、決算付属明細書は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、関係諸帳票及び証書類の処理について検査した結果、計数に誤りはなく、適正であると認められた。

### (2) 意見

イ．水道事業会計

当年度の経営状況は、総収益が前年度比 1.7％減の 2,763,132 千円、総費用は 7.7％増の 2,614,867 千円となり、純利益は 61.3％減の 148,264 千円となっている。これは主に、営業収益が 2,521,289 千円と前年度比 1.8％減であるのに加え、営業費用が 2,513,178 千円と 8.5％増となったことによるものである。給水状況は、前年度から給水戸数は 831 戸増加したものの、給水量は 337,370 ㎥、有収水量は 355,765 ㎥それぞれ減少し、有収率は 0.3 ポイント低下している。

工事状況は、老朽管更新と併せて豊岡配水場場内管路耐震化工事等の耐震化工事を行い、優先的に実施していた基幹管路の更新は令和４年度をもって完了した。

人口減少や節水意識の高まりから、今後も給水収益は減少すると見込まれる一方、電気代や資材費高騰により事業費の増加が予想される。引き続き計画的に施設更新を行うとともに、効率的な経営に努められたい。

ロ．下水道事業会計

当年度の経営状況は、総収益が前年度比 4.7%減の 6,250,394 千円、総費用は 0.1%減の 5,829,618 千円となり、純利益は 41.6%減の 420,776 千円となっている。これは主に、一般会計からの繰入金の減少により営業外収益が減少したことによるものである。接続及び下水処理状況は、前年度から接続戸数は 1,428 戸増加、処理水量は 467,498 ㎥増加、有収水量は 143,195 ㎥減少し、有収率は 3.8 ポイント低下している。

工事等の状況は、草崎地区等の下水道管渠整備のほか、地震対策のため、汚水管渠耐震化工事や磐南浄化センターポンプ棟の耐震設計、施設の耐震診断などを実施した。また、大雨対策として実施している大島排水ポンプ場の整備については、計画どおり機械・電気設備工事に着手した。

今後も引き続き安定的・持続的な下水道サービスを提供するため、効率的な維持管理による経費削減や必要な財源の確保に努め、未整備地区の管渠整備に加えて、老朽化に対応するため施設の改築や更新について、計画的な事業運営を図られたい。

ハ．病院事業会計

当年度の経営状況は、総収益が前年度比 3.0%増の 19,220,565 千円、総費用は 2.9%増の 18,971,844 千円となり、純利益は 10.5%増の 248,721 千円となっている。純利益の確保は、前年度と同様に新型コロナウイルス感染症患者の病床確保のための補助金の影響を大きく受けているものの、医業収益向上や経費削減による経営の改善がみられる。

なお、医業費用は 518,135 千円、3.0%増加しているが、医業収益が 621,111 千円、3.9%増加したため、医業損失は 102,976 千円、7.0%減少している。

施設面では、手術室増築工事の完成及び手術支援ロボットの導入により、ロボット支援手術センターを運用開始するなど、積極的な医療の充実に努めている。

新型コロナウイルス感染症については、状況に応じた必要な感染対策を継続し、地域住民の健康と命を守るため、適切かつ柔軟に医療を提供できるよう努力されたい。

今後も、人材や設備などの医療資源を有効に活用し、第３次中期計画（令和３年度から７年度）を着実に進められたい。

# 公営企業会計決算一覧

（経営成績）　　（単位：千円）

| 事業会計名 | | 収　益 | 費　用 | 当期純利益<br>（△純損失） | 未処分利益剰余金<br>（△未処理欠損金） |
|---|---|---|---|---|---|
| 水道事業 | 令和４年度 | 2,763,132 | 2,614,867 | 148,264 | 448,264 |
| | 令和３年度 | 2,810,701 | 2,427,584 | 383,117 | 583,117 |
| 下水道事業 | 令和４年度 | 6,250,394 | 5,829,618 | 420,776 | 1,141,654 |
| | 令和３年度 | 6,557,548 | 5,836,670 | 720,878 | 1,486,241 |
| 病院事業 | 令和４年度 | 19,220,565 | 18,971,844 | 248,721 | △ 15,247,722 |
| | 令和３年度 | 18,657,535 | 18,432,549 | 224,986 | △ 15,496,443 |
| 合　計 | 令和４年度 | 28,234,091 | 27,416,329 | 817,761 | △ 13,657,804 |
| | 令和３年度 | 28,025,784 | 26,696,803 | 1,328,981 | △ 13,427,085 |

（財政状態）　　（単位：千円）

| 事業会計名 | | 資　産 | 負債資本 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 負　債 | 資　本 |
| 水道事業 | 令和４年度 | 25,255,929 | 25,255,929 | 12,374,067 | 12,881,863 |
| | 令和３年度 | 25,241,439 | 25,241,439 | 12,607,841 | 12,633,598 |
| 下水道事業 | 令和４年度 | 95,869,942 | 95,869,942 | 73,834,345 | 22,035,597 |
| | 令和３年度 | 97,724,091 | 97,724,091 | 76,677,832 | 21,046,259 |
| 病院事業 | 令和４年度 | 19,530,663 | 19,530,663 | 13,138,894 | 6,391,769 |
| | 令和３年度 | 18,833,052 | 18,833,052 | 13,901,369 | 4,931,683 |
| 合　計 | 令和４年度 | 140,656,534 | 140,656,534 | 99,347,306 | 41,309,229 |
| | 令和３年度 | 141,798,582 | 141,798,582 | 103,187,042 | 38,611,540 |

# 磐 田 市 水 道 事 業 会 計

# 磐田市水道事業会計

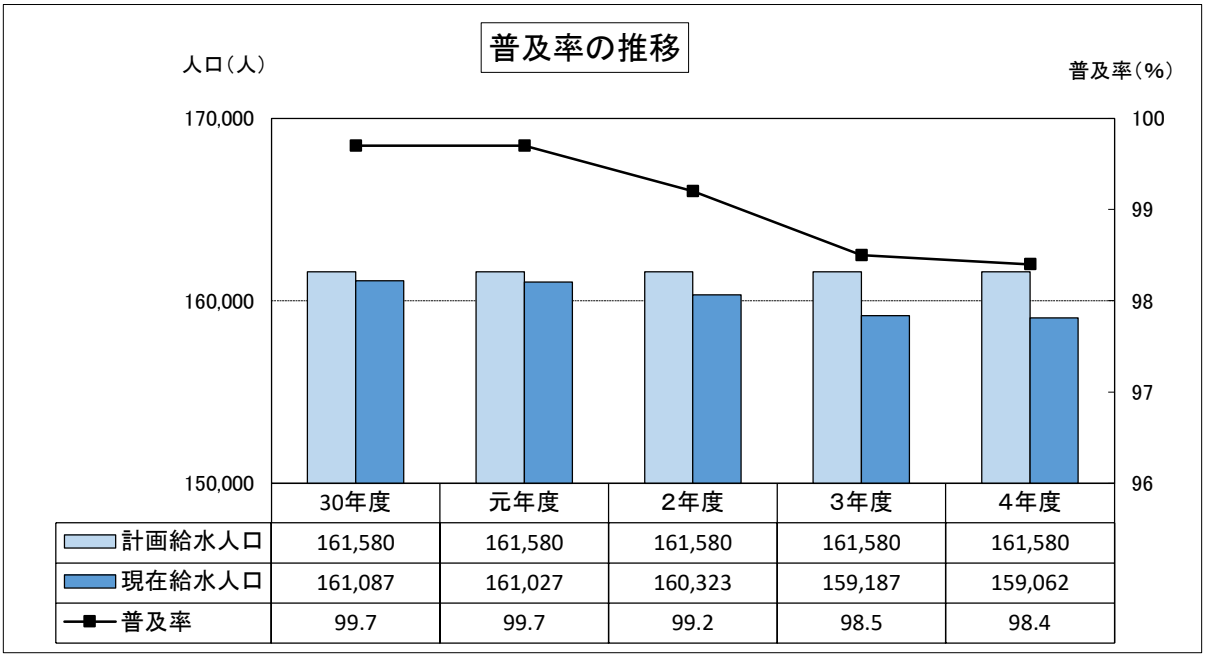
## １．業務実績

業務の実績は、次のとおりである。

| 項　　目 | 単位 | 令和４年度 | 令和３年度 | 前年度対比 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 増　減 | 比率（%） |
| 計画給水人口　(A) | 人 | 161,580 | 161,580 | 0 | 100.0 |
| 現在給水人口　(B) | 人 | 159,062 | 159,187 | △ 125 | 99.9 |
| 普及率　(B/A) | % | 98.4 | 98.5 | △ 0.1 | － |
| 給水戸数 | 戸 | 65,045 | 64,214 | 831 | 101.3 |
| 給水量　(C) | ㎥ | 21,369,019 | 21,706,389 | △ 337,370 | 98.4 |
| 有収水量　(D) | ㎥ | 17,662,707 | 18,018,472 | △ 355,765 | 98.0 |
| 有収率　(D/C) | % | 82.7 | 83.0 | △ 0.3 | － |

### (1)給水人口、戸数の状況

給水人口は159,062人で、前年度に比べると125人（0.1%）減少し、普及率は98.4%で、0.1ポイント減少している。また、給水戸数は65,045戸で、前年度に比べると831戸（1.3%）増加している。




### (2)給水、配水の状況

給水量は21,369,019㎥、有収水量は17,662,707㎥で、前年度に比べると給水量が337,370㎥（1.6%）、有収水量が355,765㎥（2.0%）それぞれ減少している。また、有収率は82.7%で、前年度に比べると0.3ポイント減少している。

## ２．予算の執行状況

決算報告書（消費税込み）による予算執行の状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

**収　入**　　（単位　金額：千円、比率：%）

| 科　目 | 予算額 | 決算額 | 予算額に比べ決算額の増減 | 構成比率 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| **水道事業収益** | 3,019,874 | 3,013,757 | △ 6,117 | 100.0 | 99.8 |
| 営業収益 | 2,776,025 | 2,771,973 | △ 4,052 | 92.0 | 99.9 |
| 営業外収益 | 243,737 | 241,743 | △ 1,994 | 8.0 | 99.2 |
| 特別利益 | 112 | 40 | △ 72 | 0.0 | 35.7 |

水道事業収益は 3,013,757 千円で、予算額に対して 6,117 千円下回り、執行率は 99.8%となっている。

**支　出**　　（単位　金額：千円、比率：%）

| 科　目 | 予算額 | 決算額 | 不用額 | 構成比率 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| **水道事業費用** | 2,888,276 | 2,766,970 | 121,306 | 100.0 | 95.8 |
| 営業費用 | 2,711,583 | 2,635,772 | 75,811 | 95.3 | 97.2 |
| 営業外費用 | 168,858 | 127,997 | 40,861 | 4.6 | 75.8 |
| 特別損失 | 3,201 | 3,201 | 0 | 0.1 | 100.0 |
| 予備費 | 4,634 | 0 | 4,634 | 0.0 | 0.0 |

水道事業費用は 2,766,970 千円で、予算額に対して 121,306 千円の不用額が生じ、執行率は、95.8%となっている。不用額の主なものは、営業費用において配水及び給水費が 30,988 千円となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

**収　入**　　（単位　金額：千円、比率：%）

| 科　目 | 予算額 | 決算額 | 予算額に比べ決算額の増減 | 構成比率 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| **資本的収入** | 656,566 | 601,085 | △ 55,481 | 100.0 | 91.5 |
| 企業債 | 400,000 | 400,000 | 0 | 66.5 | 100.0 |
| 負担金 | 156,563 | 101,042 | △ 55,521 | 16.8 | 64.5 |
| 固定資産売却代金 | 3 | 42 | 39 | 0.0 | 1,400.0 |
| 出資金 | 100,000 | 100,000 | 0 | 16.6 | 100.0 |

資本的収入は601,085千円で、予算額に対して55,481千円下回り、執行率は91.5%となっている。これは主に、負担金において、工事負担金が 55,088 千円予算額を下回ったことによるものである。

**支　出**　　（単位　金額：千円、比率：%）

| 科　目 | 予算額 | 決算額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 構成比率 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **資本的支出** | 1,903,372 | 1,743,666 | 0 | 159,706 | 100.0 | 91.6 |
| 建設改良費 | 1,339,465 | 1,184,760 | 0 | 154,705 | 67.9 | 88.5 |
| 企業債償還金 | 558,907 | 558,906 | 0 | 1 | 32.1 | 100.0 |
| 予備費 | 5,000 | 0 | 0 | 5,000 | 0.0 | 0.0 |

資本的支出は1,743,666千円で、予算額に対して159,706千円の不用額が生じ、執行率は91.6%となっている。不用額の主なものは、建設改良費において、工事請負費が145,793千円となっている。

### (3) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,142,582千円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　97,677千円
建設改良積立金　300,000千円
過年度分損益勘定留保資金　43,495千円
当年度分損益勘定留保資金　701,410千円

## ３．経営成績

経営収支（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

| 科　　目 | | | 令和４年度 | 令和３年度 | 前年度対比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 金　額 | 金　額 | 金　額 | 比　率 |
| 経常収支 | 経常収益 | | 2,763,095 | 2,809,694 | △ 46,599 | 98.3 |
| | | 営業収益 | 2,521,289 | 2,568,713 | △ 47,424 | 98.2 |
| | | 営業外収益 | 241,806 | 240,981 | 825 | 100.3 |
| | 経常費用 | | 2,611,952 | 2,425,044 | 186,908 | 107.7 |
| | | 営業費用 | 2,513,178 | 2,315,803 | 197,375 | 108.5 |
| | | 営業外費用 | 98,773 | 109,241 | △ 10,468 | 90.4 |
| | 経常利益 | | 151,143 | 384,650 | △ 233,507 | 39.3 |
| 特別収支 | 特別利益 | | 37 | 1,007 | △ 970 | 3.7 |
| | 特別損失 | | 2,916 | 2,540 | 376 | 114.8 |
| 当年度純利益 | | | 148,264 | 383,117 | △ 234,853 | 38.7 |
| 前年度繰越利益剰余金 | | | 0 | 0 | 0 | ― |
| その他未処分利益剰余金変動額 | | | 300,000 | 200,000 | 100,000 | 150.0 |
| 当年度未処分利益剰余金 | | | 448,264 | 583,117 | △ 134,853 | 76.9 |

### (1) 損益の状況

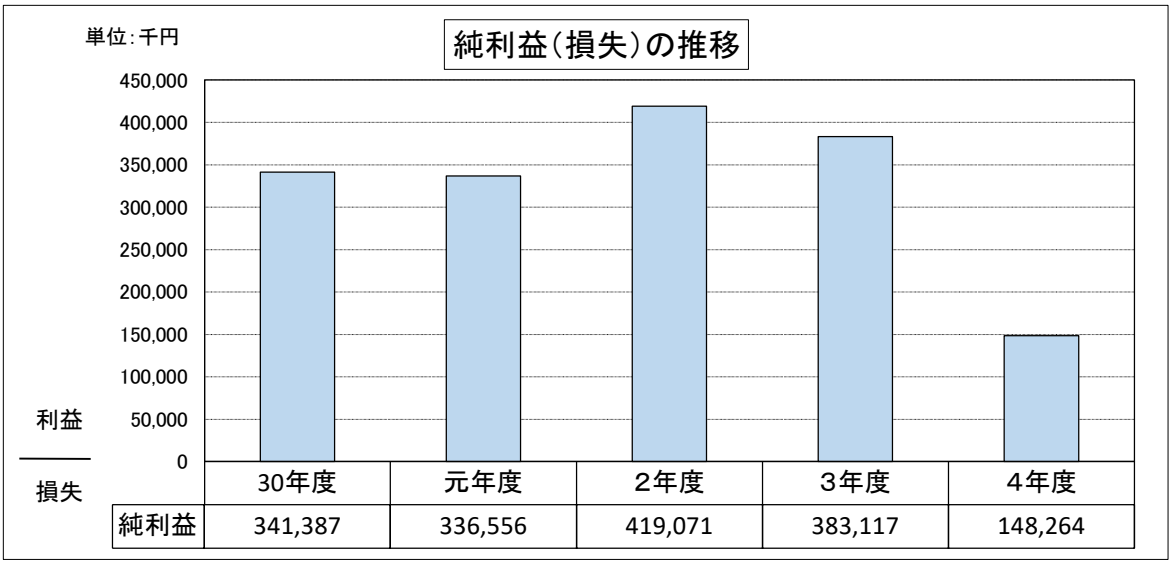
令和４年度は、経常収支において収益が 2,763,095 千円、費用が 2,611,952 千円となり、差引き 151,143 千円の利益が生じている。

特別収支においては、差引き 2,879 千円の損失が生じているが、収支全体では 148,264 千円の当年度純利益を計上し、その他未処分利益剰余金変動額 300,000 千円と合わせて 448,264 千円の当年度未処分利益剰余金が生じている。なお、令和３年度未処分利益剰余金 583,117 千円については、建設改良積立金に 383,117 千円積み立て、自己資本金へ 200,000 千円組み入れたため、令和４年度の前年度繰越利益剰余金は０円となっている。

経常収益は、前年度に比べると 46,599 千円（1.7%）減少し、経常費用が 186,908 千円（7.7%）増加したことにより、経常利益は 233,507 千円（60.7%）減少している。

特別利益は 37 千円で、970 千円（96.3%）減少している。これは、過年度損益修正益が減少したことによるものである。特別損失は 2,916 千円で、376 千円（14.8%）増加している。これは主に、過年度損益修正損が 369 千円増加したことによるものである。

純利益(損失)の推移は、次のとおりである。




(2) 収益

経常収益と特別利益を合わせた総収益（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：%）

| 科　　目 | | 令和４年度 | 令和３年度 | 前年度対比 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金　額 | 金　額 | 金　額 | 比　率 |
| **営業収益** | | 2,521,289 | 2,568,713 | △ 47,424 | 98.2 |
| | 給水収益 | 2,508,199 | 2,552,663 | △ 44,464 | 98.3 |
| | 受託給水工事収益 | 3,069 | 944 | 2,125 | 325.1 |
| | その他営業収益 | 10,022 | 15,105 | △ 5,083 | 66.3 |
| **営業外収益** | | 241,806 | 240,981 | 825 | 100.3 |
| | 受取利息及び配当金 | 6 | 6 | 0 | 100.0 |
| | 他会計負担金 | 780 | 565 | 215 | 138.1 |
| | 補助金 | 396 | 215 | 181 | 184.2 |
| | 長期前受金戻入 | 220,770 | 225,864 | △ 5,094 | 97.7 |
| | 雑収益 | 15,982 | 14,332 | 1,650 | 111.5 |
| | 他会計補助金 | 3,872 | 0 | 3,872 | 皆増 |
| **特別利益** | | 37 | 1,007 | △ 970 | 3.7 |
| **総収益** | | 2,763,132 | 2,810,701 | △ 47,569 | 98.3 |

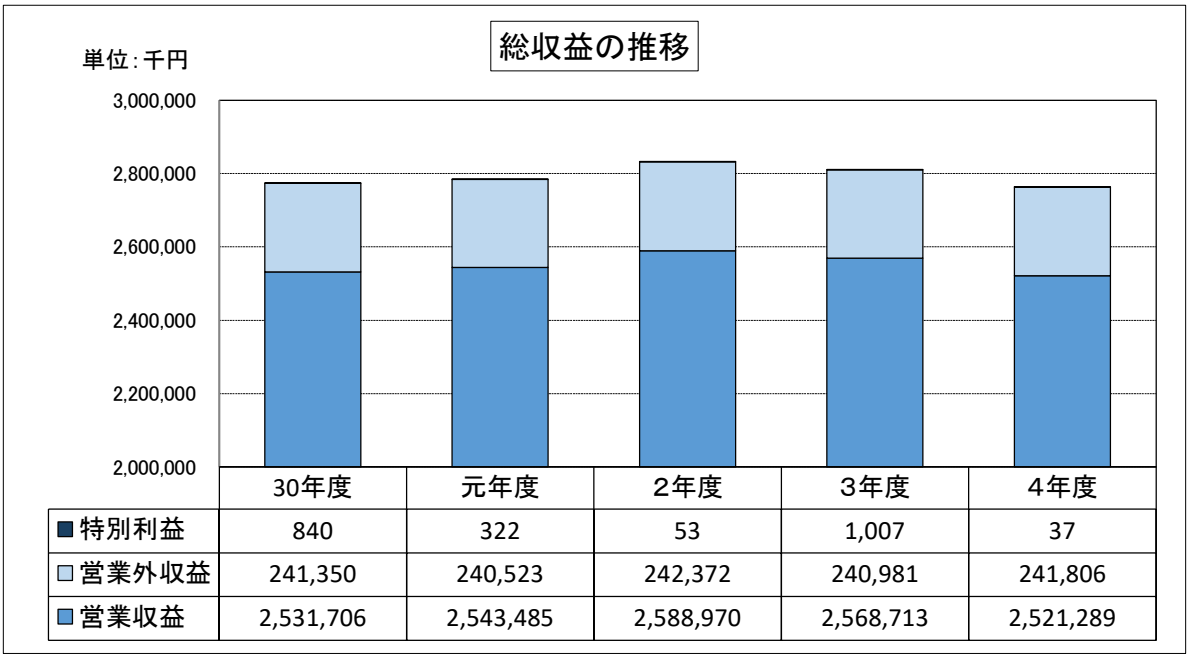
営業収益は、前年度に比べると 47,424 千円（1.8%）減少している。

給水収益は 44,464 千円（1.7%）減少している。これは主に、有収水量が減少したことによるものである。

営業外収益は、825 千円（0.3%）増加している。これは主に、他会計補助金の新型コロナウイルス感染症対応事業等に対する一般会計補助金が皆増したことよるものである。

特別利益は 970 千円（96.3%）減少している。これは主に、過年度水道料金の調定額が減少したことによるものである。

総収益の推移は、次のとおりである。




(3) 費用

経常費用と特別損失を合わせた総費用（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：%）

| 科　　目 | 令和４年度 | 令和３年度 | 前年度対比 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | 金　額 | 金　額 | 比　率 |
| **営業費用** | 2,513,178 | 2,315,803 | 197,375 | 108.5 |
| 原水及び浄水費 | 973,537 | 925,394 | 48,143 | 105.2 |
| 配水及び給水費 | 206,776 | 201,504 | 5,272 | 102.6 |
| 受託給水工事費 | 2,810 | 873 | 1,937 | 321.9 |
| 総係費 | 146,806 | 145,629 | 1,177 | 100.8 |
| 減価償却費 | 978,712 | 1,003,670 | △ 24,958 | 97.5 |
| 資産減耗費 | 204,344 | 38,495 | 165,849 | 530.8 |
| その他営業費用 | 195 | 239 | △ 44 | 81.6 |
| **営業外費用** | 98,773 | 109,241 | △ 10,468 | 90.4 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 98,333 | 108,772 | △ 10,439 | 90.4 |
| 雑支出 | 441 | 469 | △ 28 | 94.0 |
| **特別損失** | 2,916 | 2,540 | 376 | 114.8 |
| **総費用** | 2,614,867 | 2,427,584 | 187,283 | 107.7 |

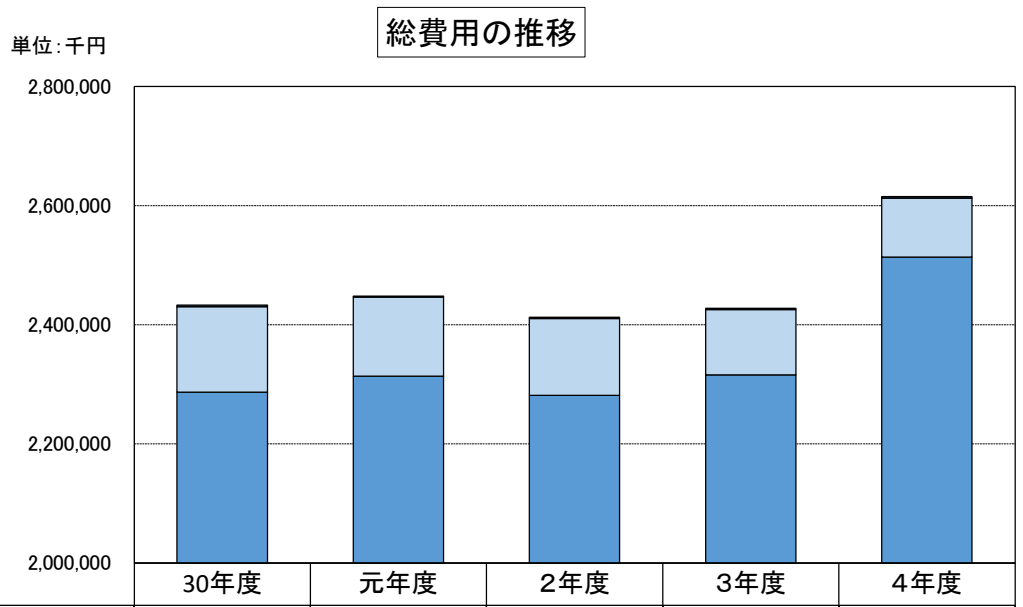
営業費用は、前年度に比べると 197,375 千円（8.5%）増加している。

原水及び浄水費は 48,143 千円（5.2%）増加している。これは主に、動力費が増加したことによるものである。

資産減耗費は 165,849 千円（430.8%）増加している。これは主に、水道施設の除却費の増加などによるものである。

営業外費用は、前年度に比べると 10,468 千円（9.6%）減少している。これは主に、企業債の利息が減少したことによるものである。

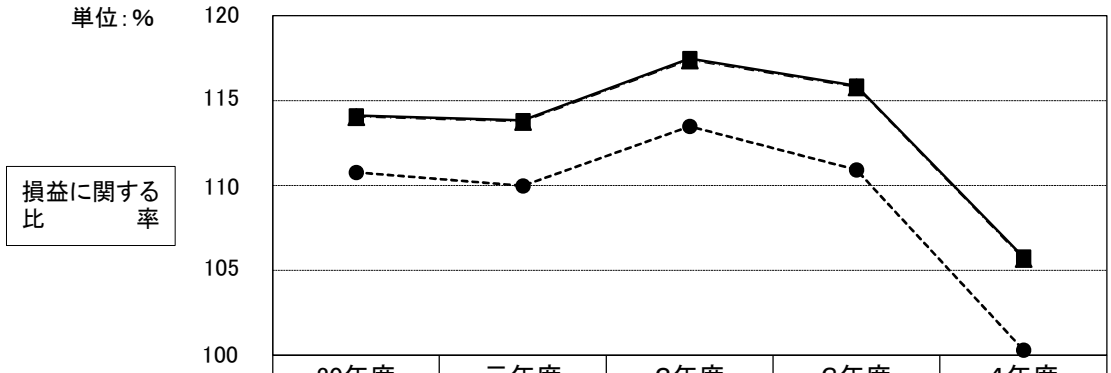
総費用の推移は次のとおりである。




| | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 特別損失 | 2,245 | 1,861 | 2,172 | 2,540 | 2,916 |
| 営業外費用 | 143,830 | 132,341 | 128,894 | 109,241 | 98,773 |
| 営業費用 | 2,286,433 | 2,313,571 | 2,281,258 | 2,315,803 | 2,513,178 |

### (4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次のとおりである。




| | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 営業収支比率 | 110.8 | 110.0 | 113.5 | 110.9 | 100.3 |
| 経常収支比率 | 114.1 | 113.8 | 117.5 | 115.9 | 105.8 |
| 総収支比率 | 114.0 | 113.7 | 117.4 | 115.8 | 105.7 |

①営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

②経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。

③総収支比率＝総収益／総費用×100

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。

営業収支比率は 100.3%、経常収支比率は 105.8%、総収支比率は 105.7%で、前年度に比べるとそれぞれ 10.6 ポイント、10.1 ポイント、10.1 ポイント低下した。

### (5) 供給単価と給水原価

1 ㎥当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

（単位：円／㎥）

| 区　分 | 令和４年度 | 令和３年度 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| 供給単価 | 142.01 | 141.67 | 0.34 |
| 給水原価 | 135.22 | 122.00 | 13.22 |
| 利　　益 | 6.79 | 19.67 | △ 12.88 |

※供給単価＝給水収益／年間総有収水量

※給水原価＝｛経常費用－(受託給水工事費＋材料売却原価)－長期前受金戻入｝／年間総有収水量

1 ㎥当たりの供給単価は、前年度に比べると 34 銭上昇し 142 円 1 銭となっている。また、1 ㎥当たりの給水原価は、13 円 22 銭上昇し、135 円 22 銭となっている。

この結果、供給単価が給水原価を 6 円 79 銭上回っている。

## ４．財政状態

財政状態は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

| 科　　目 | | 令和４年度 | 令和３年度 | 前年度対比 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金　額 | 金　額 | 金　額 | 比　率 |
| **資　産** | | 25,255,929 | 25,241,439 | 14,490 | 100.1 |
| | 固定資産 | 22,686,408 | 22,701,016 | △ 14,608 | 99.9 |
| | 流動資産 | 2,569,522 | 2,540,423 | 29,099 | 101.1 |
| **負債資本合計** | | 25,255,929 | 25,241,439 | 14,490 | 100.1 |
| **負　債** | | 12,374,067 | 12,607,841 | △ 233,774 | 98.1 |
| | 固定負債 | 6,297,546 | 6,454,034 | △ 156,488 | 97.6 |
| | 流動負債 | 1,043,159 | 1,048,562 | △ 5,403 | 99.5 |
| | 繰延収益 | 5,033,361 | 5,105,245 | △ 71,884 | 98.6 |
| **資　本** | | 12,881,863 | 12,633,598 | 248,265 | 102.0 |
| | 資本金 | 10,186,390 | 9,886,390 | 300,000 | 103.0 |
| | 剰余金 | 2,695,473 | 2,747,209 | △ 51,736 | 98.1 |

### (1) 資産

資産の総額は 25,255,929 千円で、前年度に比べると 14,490 千円　(0.1%) 増加している。

固定資産は 14,608 千円（0.1%）減少している。これは主に、構築物等の資産が増加したものの、機械及び装置の除却費や減価償却費を計上したことによるものである。

流動資産は 29,099 千円（1.1%）増加している。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

### (2) 負債

負債の総額は 12,374,067 千円で、前年度に比べると 233,774 千円（1.9%）減少している。

固定負債は 156,488 千円（2.4%）減少している。これは主に、企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債は 5,403 千円（0.5%）減少している。これは主に、営業未払金は増加しているが、下水道使用料預り金や企業債残高が減少したことによるものである。

繰延収益は 71,884 千円（1.4%）減少している。これは、収益化が進んだことによるものである。

### (3) 資本

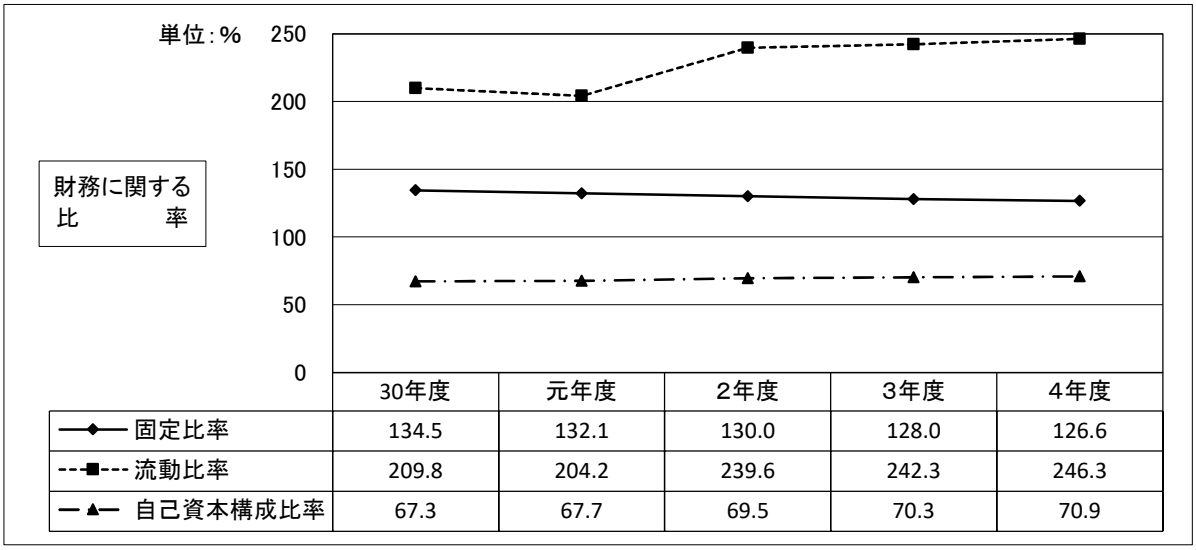
資本の総額は 12,881,863 千円で、前年度に比べると 248,265 千円（2.0%）増加している。

資本金は、300,000 千円（3.0%）増加している。これは、一般会計からの出資金 100,000 千円と剰余金から 200,000 千円を資本金へ組み入れたことによるものである。

剰余金は 51,736 千円（1.9%）減少している。これは、当年度純利益が 148,264 千円生じたものの、資本金へ 200,000 千円を組み入れたことによるものである。

### (4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。




| | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 固定比率 | 134.5 | 132.1 | 130.0 | 128.0 | 126.6 |
| 流動比率 | 209.8 | 204.2 | 239.6 | 242.3 | 246.3 |
| 自己資本構成比率 | 67.3 | 67.7 | 69.5 | 70.3 | 70.9 |

①固定比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益）×100
　固定資産が自己資本により賄われているかを示す。（100%以下が望ましい）
②流動比率＝流動資産／流動負債×100
　短期の支払能力を示す。（200%以上が望ましい）
③自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計×100
　経営の健全性を示す。（大きいほど望ましい）

固定比率は 126.6%、流動比率は 246.3%、自己資本構成比率は 70.9%で、前年度に比べると固定比率は 1.4 ポイント低下し、流動比率は 4.0 ポイント、自己資本構成比率は 0.6 ポイントそれぞれ上昇している。

# 令和４年度決算審査付表

（磐田市水道事業会計）

付表１．業務実績表

| 項目 | | 単位 | 令和４年度 | 令和３年度 | 令和３年度に対する比率 | すう勢比率 令和４年度 | すう勢比率 令和３年度 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総人口（A） | | 人 | 167,375 | 167,663 | % 99.8 | % 99.0 | % 99.2 | 年度末現在行政区域内人口 |
| 計画給水人口（B） | | 人 | 161,580 | 161,580 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 拡張計画による給水人口 |
| 現在給水人口（C） | | 人 | 159,062 | 159,187 | 99.9 | 99.2 | 99.3 | 年度末現在給水人口 |
| 普及率 | （C）/（A）×100 | % | 95.0 | 94.9 | － | － | － | 現在給水人口/総人口×100 |
| | （C）/（B）×100 | % | 98.4 | 98.5 | － | － | － | 現在給水人口/計画給水人口×100 |
| 給水戸数 | | 戸 | 65,045 | 64,214 | 101.3 | 102.6 | 101.3 | 年度末現在 |
| 給水量 | | ㎥ | 21,369,019 | 21,706,389 | 98.4 | 97.9 | 99.4 | 年間総給水量 |
| 有収水量 | | ㎥ | 17,662,707 | 18,018,472 | 98.0 | 97.1 | 99.0 | 年間総有収水量 |
| 有収率 | | % | 82.7 | 83.0 | － | － | － | 有収水量/給水量×100 |
| １日平均有収水量 | | ㎥ | 48,391 | 49,366 | 98.0 | 97.1 | 99.0 | 有収水量/年間日数 |
| １戸年間平均有収水量 | | ㎥ | 271.5 | 280.6 | 96.8 | 94.6 | 97.8 | 有収水量/給水戸数 |
| １人年間平均有収水量 | | ㎥ | 111.0 | 113.2 | 98.1 | 97.8 | 99.7 | 有収水量/現在給水人口 |
| １人１日平均有収水量 | | ℓ | 304.2 | 310.1 | 98.1 | 97.8 | 99.7 | 有収水量/(現在給水人口×年間日数) |
| 導・送・配水管延長 | | km | 1,395 | 1,392 | 100.2 | 100.5 | 100.3 | 年度末現在 |
| 職員数 | | 人 | 22 | 23 | 95.7 | 91.7 | 95.8 | 年度末現在 |
| １㎥当たり費用 | | 円 | 148.0 | 134.7 | 109.9 | 111.6 | 101.6 | 総費用/有収水量 |
| １㎥当たり収益 | | 円 | 156.4 | 156.0 | 100.3 | 102.2 | 102.0 | 総収益/有収水量 |
| １㎥当たり供給単価 | | 円 | 142.0 | 141.7 | 100.2 | 100.4 | 100.2 | 給水収益/有収水量 |

※　すう勢比率は、令和２年度を基準年度とした。

付表２．損益計算書構成並びにすう勢比率表

| 借方 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 科目 | 令和４年度 | | 令和３年度 | | すう勢比率 | |
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| １．営業費用 | 2,513,178 | 96.1 | 2,315,803 | 95.4 | 110.2 | 101.5 |
| (1) 原水及び浄水費 | 973,537 | 37.2 | 925,394 | 38.1 | 106.0 | 100.8 |
| (2) 配水及び給水費 | 206,776 | 7.9 | 201,504 | 8.3 | 102.9 | 100.2 |
| (3) 受託給水工事費 | 2,810 | 0.1 | 873 | 0.0 | 112.1 | 34.8 |
| (4) 総係費 | 146,806 | 5.6 | 145,629 | 6.0 | 97.5 | 96.8 |
| (5) 減価償却費 | 978,712 | 37.4 | 1,003,670 | 41.3 | 98.8 | 101.4 |
| (6) 資産減耗費 | 204,344 | 7.8 | 38,495 | 1.6 | 1,114.8 | 210.0 |
| (7) その他営業費用 | 195 | 0.0 | 239 | 0.0 | 66.7 | 81.5 |
| ２．営業外費用 | 98,773 | 3.8 | 109,241 | 4.5 | 76.6 | 84.8 |
| (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 | 98,333 | 3.8 | 108,772 | 4.5 | 86.5 | 95.6 |
| (2) 雑支出 | 441 | 0.0 | 469 | 0.0 | 2.9 | 3.1 |
| ３．特別損失 | 2,916 | 0.1 | 2,540 | 0.1 | 134.2 | 116.9 |
| (1) 固定資産売却損 | 7 | 0.0 | 0 | 0.0 | 29.6 | 皆減 |
| (2) 過年度損益修正損 | 2,909 | 0.1 | 2,540 | 0.1 | 135.3 | 118.2 |
| (3) その他特別損失 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | － | － |
| 小計 | 2,614,867 | 100.0 | 2,427,584 | 100.0 | 108.4 | 100.6 |
| 当年度純利益 | 148,264 | － | 383,117 | － | 35.4 | 91.4 |
| 合計 | 2,763,132 | － | 2,810,701 | － | 97.6 | 99.3 |

※　すう勢比率は、令和２年度を基準年度とした。

（単位　金額：千円、比率：%）

| 貸方 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 科目 | 令和４年度 | | 令和３年度 | | すう勢比率 | |
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| １．営業収益 | 2,521,289 | 91.2 | 2,568,713 | 91.4 | 97.4 | 99.2 |
| (1) 給水収益 | 2,508,199 | 90.8 | 2,552,663 | 90.8 | 97.5 | 99.2 |
| (2) 受託給水工事収益 | 3,069 | 0.1 | 944 | 0.0 | 98.3 | 30.2 |
| (3) その他営業収益 | 10,022 | 0.4 | 15,105 | 0.5 | 76.4 | 115.2 |
| ２．営業外収益 | 241,806 | 8.8 | 240,981 | 8.6 | 99.8 | 99.4 |
| (1) 受取利息及び配当金 | 6 | 0.0 | 6 | 0.0 | 19.9 | 19.8 |
| (2) 他会計負担金 | 780 | 0.0 | 565 | 0.0 | 134.5 | 97.4 |
| (3) 補助金 | 396 | 0.0 | 215 | 0.0 | 180.8 | 98.2 |
| (4) 長期前受金戻入 | 220,770 | 8.0 | 225,864 | 8.0 | 99.0 | 101.3 |
| (5) 雑収益 | 15,982 | 0.6 | 14,332 | 0.5 | 86.3 | 77.4 |
| (6) 他会計補助金 | 3,872 | 0.1 | 0 | 0.0 | 皆増 | － |
| ３．特別利益 | 37 | 0.0 | 1,007 | 0.0 | 68.8 | 1,894.7 |
| (1) 固定資産売却益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 皆減 | 皆減 |
| (2) 過年度損益修正益 | 37 | 0.0 | 1,007 | 0.0 | 87.6 | 2,411.6 |
| (3) その他特別利益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | － | － |
| | | | | | | |
| 合計 | 2,763,132 | 100.0 | 2,810,701 | 100.0 | 97.6 | 99.3 |

付表３．貸借対照表構成並びにすう勢比率表

| 借方 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 科目 | 令和４年度 | | 令和３年度 | | すう勢比率 | |
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| １．固定資産 | 22,686,408 | 89.8 | 22,701,016 | 89.9 | 100.6 | 100.6 |
| (1) 有形固定資産 | 22,684,682 | 89.8 | 22,699,289 | 89.9 | 100.6 | 100.6 |
| イ．土地 | 325,470 | 1.3 | 325,470 | 1.3 | 100.0 | 100.0 |
| ロ．建物 | 329,981 | 1.3 | 344,477 | 1.4 | 91.9 | 95.9 |
| ハ．構築物 | 21,051,438 | 83.4 | 20,902,826 | 82.8 | 101.6 | 100.9 |
| ニ．機械及び装置 | 757,134 | 3.0 | 912,164 | 3.6 | 77.5 | 93.4 |
| ホ．水道メーター | 91,520 | 0.4 | 91,063 | 0.4 | 101.1 | 100.6 |
| ヘ．車両運搬具 | 5,164 | 0.0 | 6,755 | 0.0 | 50.5 | 66.1 |
| ト．工具器具備品 | 1,608 | 0.0 | 2,103 | 0.0 | 64.2 | 84.0 |
| チ．建設仮勘定 | 122,367 | 0.5 | 114,429 | 0.5 | 170.6 | 159.5 |
| (2) 無形固定資産 | 1,566 | 0.0 | 1,566 | 0.0 | 100.0 | 100.0 |
| 電話加入権 | 1,566 | 0.0 | 1,566 | 0.0 | 100.0 | 100.0 |
| (3) 投資 | 159 | 0.0 | 161 | 0.0 | 99.0 | 100.0 |
| その他投資 | 159 | 0.0 | 161 | 0.0 | 99.0 | 100.0 |
| ２．流動資産 | 2,569,522 | 10.2 | 2,540,423 | 10.1 | 106.7 | 105.5 |
| (1) 現金預金 | 2,012,242 | 8.0 | 2,229,198 | 8.8 | 96.3 | 106.7 |
| (2) 未収金 | 348,847 | 1.4 | 306,239 | 1.2 | 111.3 | 97.7 |
| イ．営業未収金 | 308,429 | 1.2 | 304,411 | 1.2 | 99.9 | 98.6 |
| ロ．営業外未収金 | 2,781 | 0.0 | 788 | 0.0 | 555.7 | 157.4 |
| ハ．その他未収金 | 37,637 | 0.1 | 1,040 | 0.0 | 921.3 | 25.5 |
| (3) 貸倒引当金 | △ 3,691 | 0.0 | △ 3,665 | 0.0 | 95.2 | 94.5 |
| (4) 有価証券 | 200,000 | 0.8 | 0 | 0.0 | 皆増 | － |
| (5) 貯蔵品 | 12,084 | 0.0 | 8,611 | 0.0 | 122.3 | 87.2 |
| イ．原材料 | 6,470 | 0.0 | 5,091 | 0.0 | 129.3 | 101.7 |
| ロ．貯蔵水道メーター | 5,613 | 0.0 | 3,520 | 0.0 | 115.2 | 72.2 |
| (6) 前払金 | 40 | 0.0 | 40 | 0.0 | 100.0 | 100.0 |
| イ．営業前払金 | 40 | 0.0 | 40 | 0.0 | 100.0 | 100.0 |
| 資産合計 | 25,255,929 | 100.0 | 25,241,439 | 100.0 | 101.2 | 101.1 |

※　すう勢比率は、令和２年度を基準年度とした。

（単位　金額：千円、比率：％）

| 貸方 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 科目 | 令和４年度 | | 令和３年度 | | すう勢比率 | |
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| １．固定負債 | 6,297,546 | 25.0 | 6,454,034 | 25.6 | 95.2 | 97.6 |
| (1) 企業債 | 6,281,976 | 24.9 | 6,428,326 | 25.5 | 95.4 | 97.6 |
| 建設改良等の財源に充てるための企業債 | 6,281,976 | 24.9 | 6,428,326 | 25.5 | 95.4 | 97.6 |
| (2) 引当金 | 15,570 | 0.1 | 25,708 | 0.1 | 63.2 | 104.3 |
| 退職給付引当金 | 15,570 | 0.1 | 25,708 | 0.1 | 63.2 | 104.3 |
| ２．流動負債 | 1,043,159 | 4.1 | 1,048,562 | 4.1 | 103.8 | 104.3 |
| (1) 企業債 | 546,350 | 2.2 | 558,906 | 2.2 | 99.0 | 101.3 |
| 建設改良等の財源に充てるための企業債 | 546,350 | 2.2 | 558,906 | 2.2 | 99.0 | 101.3 |
| (2) 未払金 | 347,141 | 1.4 | 318,100 | 1.3 | 123.9 | 113.5 |
| イ．営業未払金 | 177,655 | 0.7 | 158,226 | 0.6 | 121.0 | 107.8 |
| ロ．営業外未払金 | 985 | 0.0 | 1,284 | 0.0 | 2.9 | 3.7 |
| ハ．その他未払金 | 168,500 | 0.7 | 158,590 | 0.6 | 170.1 | 160.1 |
| (3) 前受金 | 2,055 | 0.0 | 3,555 | 0.0 | 79.5 | 137.6 |
| 営業前受金 | 2,055 | 0.0 | 3,555 | 0.0 | 79.5 | 137.6 |
| (4) 引当金 | 10,287 | 0.0 | 13,086 | 0.1 | 70.4 | 89.6 |
| イ．賞与引当金 | 8,646 | 0.0 | 11,095 | 0.0 | 70.3 | 90.2 |
| ロ．法定福利費引当金 | 1,641 | 0.0 | 1,991 | 0.0 | 70.9 | 86.0 |
| (5) その他流動負債 | 137,326 | 0.5 | 154,914 | 0.6 | 87.9 | 99.1 |
| イ．預り保証金 | 2,400 | 0.0 | 2,400 | 0.0 | 100.0 | 100.0 |
| ロ．下水道使用料預り金 | 134,925 | 0.5 | 152,514 | 0.6 | 87.7 | 99.1 |
| ハ．その他預り金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 皆増 | 皆増 |
| ３．繰延収益 | 5,033,361 | 19.9 | 5,105,245 | 20.2 | 96.9 | 98.2 |
| (1) 長期前受金 | 10,788,253 | 42.7 | 10,663,372 | 42.2 | 102.3 | 101.1 |
| イ．受贈財産評価額 | 993,762 | 3.9 | 941,051 | 3.7 | 112.4 | 106.5 |
| ロ．補助金 | 1,453,863 | 5.8 | 1,454,125 | 5.8 | 99.6 | 99.6 |
| ハ．負担金 | 7,720,022 | 30.6 | 7,648,340 | 30.3 | 101.8 | 100.9 |
| ニ．繰入金 | 608,979 | 2.4 | 608,979 | 2.4 | 99.7 | 99.7 |
| ホ．その他長期前受金 | 11,628 | 0.0 | 10,878 | 0.0 | 117.2 | 109.6 |
| (2) 長期前受金収益化累計額 | △ 5,754,892 | △ 22.8 | △ 5,558,127 | △ 22.0 | 107.5 | 103.9 |
| イ．受贈財産評価額 | △ 266,065 | △ 1.1 | △ 242,231 | △ 1.0 | 120.6 | 109.8 |
| ロ．補助金 | △ 701,847 | △ 2.8 | △ 670,336 | △ 2.7 | 109.6 | 104.6 |
| ハ．負担金 | △ 4,433,110 | △ 17.6 | △ 4,305,400 | △ 17.1 | 106.5 | 103.4 |
| ニ．繰入金 | △ 352,137 | △ 1.4 | △ 338,688 | △ 1.3 | 108.1 | 103.9 |
| ホ．その他長期前受金 | △ 1,733 | 0.0 | △ 1,471 | 0.0 | 131.8 | 111.9 |
| ４．資本金 | 10,186,390 | 40.3 | 9,886,390 | 39.2 | 105.2 | 102.1 |
| (1) 資本金 | 10,186,390 | 40.3 | 9,886,390 | 39.2 | 105.2 | 102.1 |
| イ．固有資本金 | 141,203 | 0.6 | 141,203 | 0.6 | 100.0 | 100.0 |
| ロ．出資金 | 4,479,787 | 17.7 | 4,379,787 | 17.4 | 104.7 | 102.3 |
| ハ．組入資本金 | 5,394,924 | 21.4 | 5,194,924 | 20.6 | 105.9 | 102.0 |
| ニ．繰入資本金 | 170,476 | 0.7 | 170,476 | 0.7 | 100.0 | 100.0 |
| ５．剰余金 | 2,695,473 | 10.7 | 2,747,209 | 10.9 | 109.4 | 111.5 |
| (1) 資本剰余金 | 639,144 | 2.5 | 639,144 | 2.5 | 100.0 | 100.0 |
| イ．受贈財産評価額 | 36,628 | 0.1 | 36,628 | 0.1 | 100.0 | 100.0 |
| ロ．国庫（県）補助金 | 17,805 | 0.1 | 17,805 | 0.1 | 100.0 | 100.0 |
| ハ．工事負担金 | 197,135 | 0.8 | 197,135 | 0.8 | 100.0 | 100.0 |
| ニ．水道施設負担金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 100.0 | 100.0 |
| ホ．繰入金 | 386,148 | 1.5 | 386,148 | 1.5 | 100.0 | 100.0 |
| ヘ．保険差益 | 1,395 | 0.0 | 1,395 | 0.0 | 100.0 | 100.0 |
| ト．その他資本剰余金 | 31 | 0.0 | 31 | 0.0 | 100.0 | 100.0 |
| (2) 利益剰余金 | 2,056,329 | 8.1 | 2,108,065 | 8.4 | 112.7 | 115.5 |
| イ．建設改良積立金 | 1,608,065 | 6.4 | 1,524,947 | 6.0 | 123.1 | 116.8 |
| ロ．当年度未処分利益剰余金 | 448,264 | 1.8 | 583,117 | 2.3 | 86.4 | 112.3 |
| 負債資本合計 | 25,255,929 | 100.0 | 25,241,439 | 100.0 | 101.2 | 101.1 |

付表４．経営分析表

| | 分　析　項　目 | 単位 | 年度比較 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 令和４年度 | 令和３年度 | 令和２年度 |
| 構成比率 | １．固定資産構成比率 | % | 89.8 | 89.9 | 90.4 |
| | ２．流動資産構成比率 | % | 10.2 | 10.1 | 9.6 |
| | ３．固定負債構成比率 | % | 25.0 | 25.6 | 26.5 |
| | ４．流動負債構成比率 | % | 4.1 | 4.1 | 4.0 |
| | ５．自己資本構成比率 | % | 70.9 | 70.3 | 69.5 |
| 財務比率 | ６．固定比率 | % | 126.6 | 128.0 | 130.0 |
| | ７．固定資産対長期資本比率 | % | 93.7 | 93.8 | 94.1 |
| | ８．流動比率 | % | 246.3 | 242.3 | 239.6 |
| | ９．当座比率（酸性試験比率） | % | 226.0 | 241.5 | 238.6 |
| | 10．現金預金比率 | % | 192.9 | 212.6 | 207.8 |
| | 11．負債比率 | % | 69.1 | 71.1 | 73.9 |
| 回転率 | 12．総資本回転率 | 回 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| | 13．自己資本回転率 | 回 | 0.1 | 0.1 | 0.2 |
| | 14．固定資産回転率 | 回 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| | 15．流動資産回転率 | 回 | 1.0 | 1.0 | 1.0 |
| | 16．減価償却率 | % | 4.2 | 4.3 | 4.3 |
| 収益率 | 17．総資本利益率 | % | 0.6 | 1.5 | 1.7 |
| | 18．自己資本利益率 | % | 0.8 | 2.2 | 2.4 |
| | 19．総収支比率（総収益対総費用比率） | % | 105.7 | 115.8 | 117.4 |
| | 20．営業収支比率（営業収益対営業費用比率） | % | 100.3 | 110.9 | 113.5 |
| その他 | 21．利子負担率 | % | 1.4 | 1.6 | 1.6 |
| | 22．企業債償還額対償還財源比率 | % | 49.6 | 39.8 | 37.7 |

※　上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。
　　総資産＝固定資産＋流動資産
　　総資本＝資本＋負債

| 算　　式 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|
| 固定資産<br>総資産 | ×100 | 大であるほど資本が固定化の傾向にある。 | 両者の比率の合計は100となる |
| 流動資産<br>総資産 | ×100 | 大であるほど流動性が良好である。 | |
| 固定負債<br>総資本 | ×100 | 公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。 | 三者の比率の合計は100となる |
| 流動負債<br>総資本 | ×100 | 小であるほど健全性がある。 | |
| 自己資本<br>総資本 | ×100 | 大であるほど健全性がある。 | |
| 固定資産<br>自己資本 | ×100 | 100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。 | |
| 固定資産<br>自己資本＋固定負債 | ×100 | 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。 | |
| 流動資産<br>流動負債 | ×100 | 1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。 | |
| 現金預金＋（未収金－貸倒引当金）<br>流動負債 | ×100 | 容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。 | |
| 現金預金<br>流動負債 | ×100 | 当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。 | |
| 負債<br>自己資本 | ×100 | 負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。 | |
| 営業収益－受託工事収益<br>平均総資本 | | 総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われている。 | |
| 営業収益－受託工事収益<br>平均自己資本 | | 自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。 | |
| 営業収益－受託工事収益<br>平均（固定資産－建設仮勘定） | | 固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。 | |
| 営業収益－受託工事収益<br>平均流動資産 | | 流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。 | |
| 当年度減価償却費<br>期末償却資産＋当年度減価償却費 | ×100 | 償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。 | |
| 当年度純利益<br>平均総資本 | ×100 | 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 | |
| 当年度純利益<br>平均自己資本 | ×100 | 投下した自己資本の収益力を示すものである。 | |
| 総収益<br>総費用 | ×100 | 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好である。 | |
| 営業収益－受託工事収益<br>営業費用－受託工事費用 | ×100 | 業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。 | |
| 支払利息及び企業債取扱諸費<br>借入金（企業債） | ×100 | 借入金（長期・一時）に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。 | |
| 企業債償還額<br>減価償却費＋当年度純利益 | ×100 | 企業債償還元金とその主要財源である減価償却費を比較したものである。 | |

自己資本＝資本金（他会計出資金を含む）＋剰余金＋繰延収益
負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
平均＝１／２（期首＋期末）

# 磐田市下水道事業会計

# 磐田市下水道事業会計

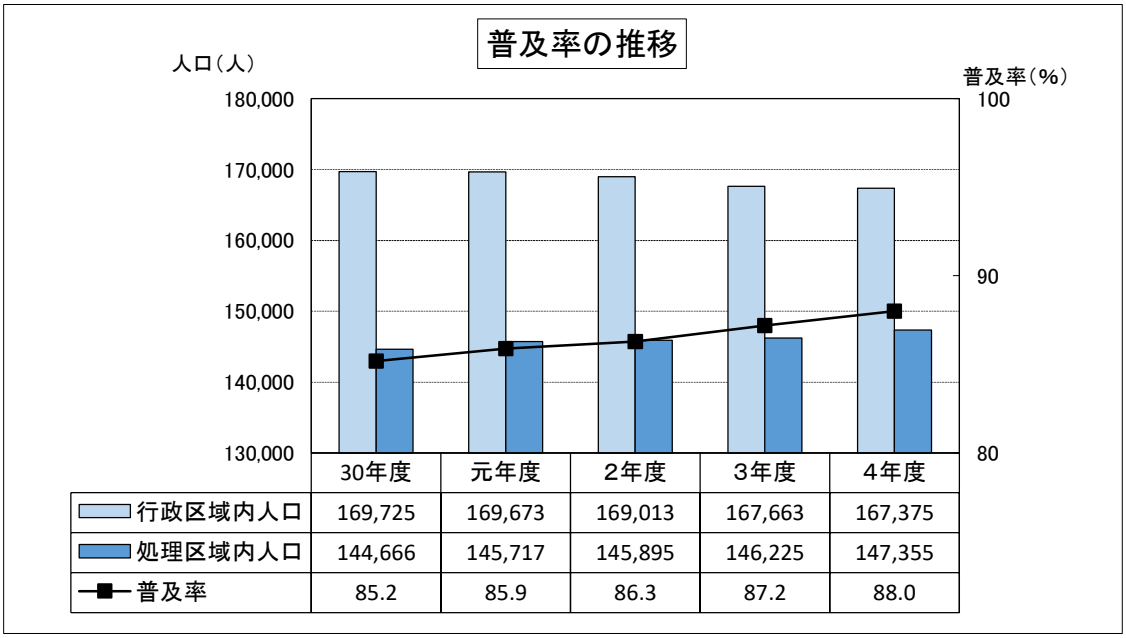
## １．業務実績

業務の実績は、次のとおりである。

| 項　　目 | 単位 | 令和４年度 | 令和３年度 | 前年度対比 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 増　減 | 比率（%） |
| 行政区域内人口　(A) | 人 | 167,375 | 167,663 | △ 288 | 99.8 |
| 処理区域内人口　(B) | 人 | 147,355 | 146,225 | 1,130 | 100.8 |
| 普及率（人口）　(B/A) | % | 88.0 | 87.2 | 0.8 | － |
| 接続人口　(C) | 人 | 137,076 | 136,374 | 702 | 100.5 |
| 接続率（人口）　(C/B) | % | 93.0 | 93.3 | △ 0.3 | － |
| 処理区域内戸数　(D) | 戸 | 62,483 | 60,799 | 1,684 | 102.8 |
| 接続戸数　(E) | 戸 | 57,978 | 56,550 | 1,428 | 102.5 |
| 接続率（戸）　(E/D) | % | 92.8 | 93.0 | △ 0.2 | － |
| 処理水量　(F) | $m^3$ | 15,659,018 | 15,191,520 | 467,498 | 103.1 |
| 有収水量　(G) | $m^3$ | 14,576,313 | 14,719,508 | △ 143,195 | 99.0 |
| 有収率　(G/F) | % | 93.1 | 96.9 | △ 3.8 | － |

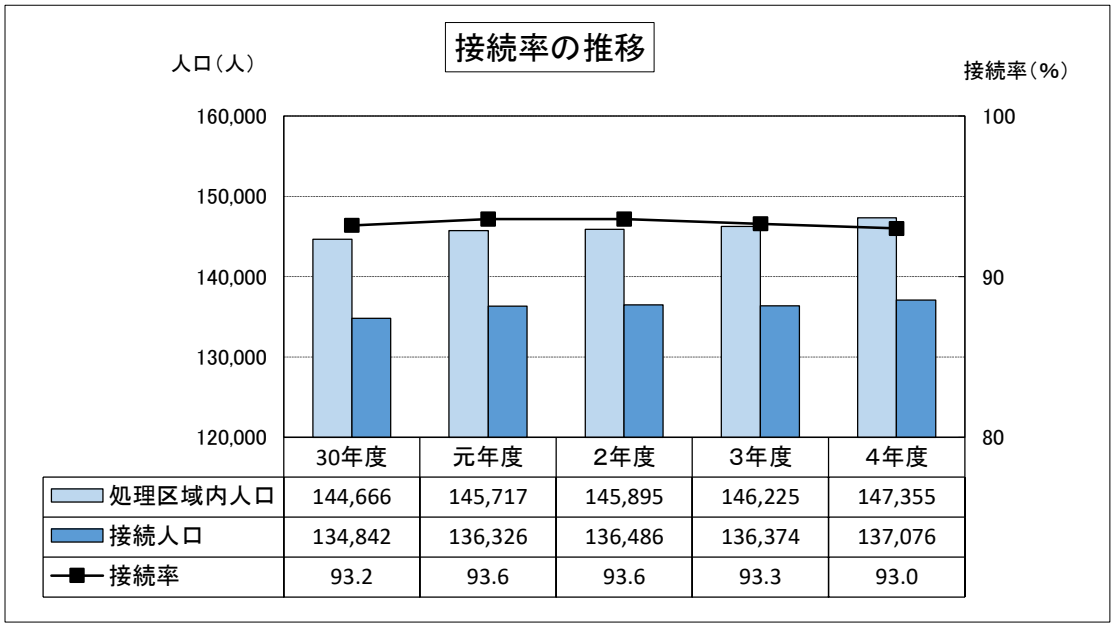
### (1) 処理区域内人口、接続戸数の状況

処理区域内人口は 147,355 人で、前年度に比べると 1,130 人（0.8%）増加している。普及率は 88.0%で 0.8 ポイント増加し、接続率は 93.0%で 0.3 ポイント減少している。また、接続戸数は 57,978 戸で、前年度に比べると 1,428 戸（2.5%）増加している。




※普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

市の総人口に対する下水道及び農業集落排水施設を利用できる区域内の人口の割合を示す。




| | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 処理区域内人口 | 144,666 | 145,717 | 145,895 | 146,225 | 147,355 |
| 接続人口 | 134,842 | 136,326 | 136,486 | 136,374 | 137,076 |
| 接続率 | 93.2 | 93.6 | 93.6 | 93.3 | 93.0 |

※接続率＝接続人口／処理区域内人口×100

下水道及び農業集落排水施設が利用できる区域内の人口に対して、実際に下水道等を利用している人口の割合を示す。

### (2) 下水処理の状況

処理水量は 15,659,018 ㎥、有収水量は 14,576,313 ㎥で、前年度に比べると処理水量が 467,498 ㎥（3.1%）増加し、有収水量が 143,195 ㎥（1.0%）減少している。また、有収率は 93.1%で、前年度に比べると 3.8 ポイント減少している。

## ２．予算の執行状況

決算報告書（消費税込み）による予算執行の状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

**収　入**　　（単位　金額：千円、比率：％）

| 科　目 | 予算額 | 決算額 | 予算額に比べ決算額の増減 | 構成比率 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| **下水道事業収益** | 6,388,611 | 6,430,942 | 42,331 | 100.0 | 100.7 |
| 営業収益 | 2,099,943 | 2,131,065 | 31,122 | 33.1 | 101.5 |
| 営業外収益 | 4,283,568 | 4,299,154 | 15,586 | 66.9 | 100.4 |
| 特別利益 | 5,100 | 723 | △ 4,377 | 0.0 | 14.2 |

下水道事業収益は6,430,942千円で、予算額に対して42,331千円上回り、執行率は100.7%となっている。これは主に、営業収益において予算では下水道使用料を1,855,634千円と見込んでいたが、決算では1,886,725千円となった結果である。

**支　出**　　（単位　金額：千円、比率：％）

| 科　目 | 予算額 | 決算額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 構成比率 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **下水道事業費用** | 6,076,123 | 5,936,274 | 0 | 139,849 | 100.0 | 97.7 |
| 営業費用 | 5,572,218 | 5,479,311 | 0 | 92,907 | 92.3 | 98.3 |
| 営業外費用 | 494,885 | 449,808 | 0 | 45,077 | 7.6 | 90.9 |
| 特別損失 | 3,129 | 7,154 | 0 | △ 4,025 | 0.1 | 228.6 |
| 予備費 | 5,891 | 0 | 0 | 5,891 | 0.0 | 0.0 |

下水道事業費用は、5,936,274千円で、予算額に対して139,849千円の不用額が生じ、執行率は、97.7%となっている。不用額の主なものは、営業費用において汚水管渠費が41,199千円、営業外費用において消費税及び地方消費税が42,000千円となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

**収　入**　　（単位　金額：千円、比率：%）

| 科　目 | 予算額 | 決算額 | 予算額に比べ決算額の増減 | 構成比率 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| **資本的収入** | 2,765,315 | 2,030,587 | △ 734,728 | 100.0 | 73.4 |
| 企業債 | 1,296,200 | 924,500 | △ 371,700 | 45.5 | 71.3 |
| 負担金及び分担金 | 55,099 | 71,261 | 16,162 | 3.5 | 129.3 |
| 出資金 | 586,211 | 586,211 | 0 | 28.9 | 100.0 |
| 国庫（県）補助金 | 827,805 | 448,615 | △ 379,190 | 22.1 | 54.2 |

資本的収入は2,030,587千円で、予算額に対して734,728千円下回り、執行率は73.4%となっている。これは主に、企業債が371,700千円、国庫補助金が379,190千円それぞれ予算額を下回ったことによるものである。

**支　出**　　（単位　金額：千円、比率：%）

| 科　目 | 予算額 | 決算額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 構成比率 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **資本的支出** | 4,761,915 | 3,921,179 | 736,764 | 103,972 | 100.0 | 82.3 |
| 建設改良費 | 2,399,717 | 1,565,984 | 736,764 | 96,969 | 39.9 | 65.3 |
| 企業債償還金 | 2,355,197 | 2,355,195 | 0 | 2 | 60.1 | 100.0 |
| 国庫(県)補助金返還金 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0.0 | 0.0 |
| 予備費 | 7,000 | 0 | 0 | 7,000 | 0.0 | 0.0 |

資本的支出は 3,921,179 千円で、予算額に対して 103,972 千円の不用額が生じ、執行率は82.3%となっている。不用額の主なものは、建設改良費において汚水管路建設改良費の工事請負費が77,668千円となっている。

翌年度繰越額は、磐南浄化センター管理棟耐震補強工事、台風15号災害復旧事業家田地区圧送管応急本復旧工事及び大島排水ポンプ場土木・建築工事、大島排水ポンプ場機械・電気設備工事、磐南浄化センター流入ゲート設備改築工事にかかるものである。

### (3) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,890,592千円は、次のとおり補てんされている。

| | |
|---|---|
| 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 73,892 千円 |
| 減債積立金 | 720,878 千円 |
| 過年度分損益勘定留保資金 | 438,306 千円 |
| 当年度分損益勘定留保資金 | 657,516 千円 |

## ３．経営成績

経営収支（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

| 科　　目 | | | 令和４年度 | 令和３年度 | 前年度対比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 金　額 | 金　額 | 金　額 | 比　率 |
| 経常収支 | 経常収益 | | 6,249,702 | 6,535,371 | △ 285,669 | 95.6 |
| | | 営業収益 | 1,959,682 | 1,973,891 | △ 14,209 | 99.3 |
| | | 営業外収益 | 4,290,019 | 4,561,480 | △ 271,461 | 94.0 |
| | 経常費用 | | 5,822,519 | 5,834,010 | △ 11,491 | 99.8 |
| | | 営業費用 | 5,331,303 | 5,287,546 | 43,757 | 100.8 |
| | | 営業外費用 | 491,216 | 546,465 | △ 55,249 | 89.9 |
| | 経常利益 | | 427,183 | 701,361 | △ 274,178 | 60.9 |
| 特別収支 | 特別利益 | | 692 | 22,177 | △ 21,485 | 3.1 |
| | 特別損失 | | 7,099 | 2,660 | 4,439 | 266.9 |
| 当年度純利益 | | | 420,776 | 720,878 | △ 300,102 | 58.4 |
| 前年度繰越利益剰余金 | | | 0 | 0 | 0 | － |
| その他未処分利益剰余金変動額 | | | 720,878 | 765,363 | △ 44,485 | 94.2 |
| 当年度未処分利益剰余金 | | | 1,141,654 | 1,486,241 | △ 344,587 | 76.8 |

### (1) 損益の状況

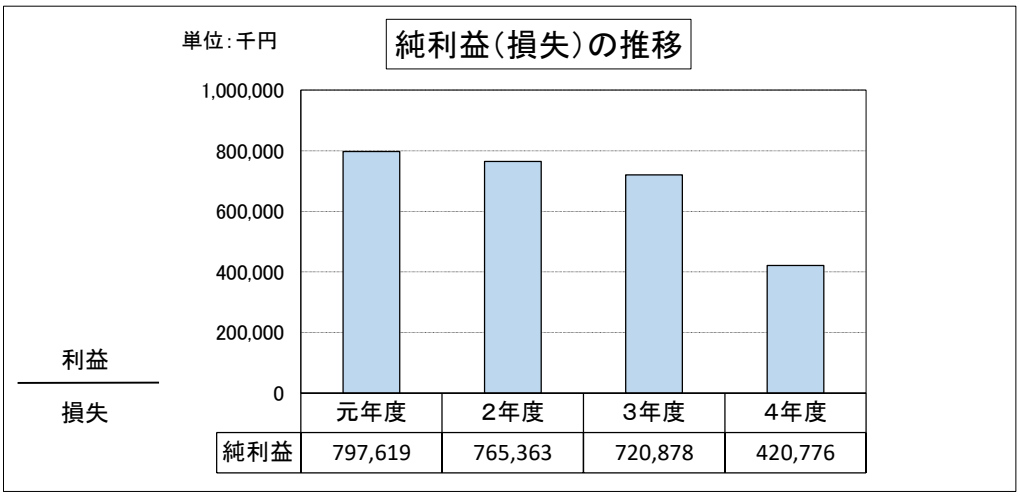
令和４年度は、経常収支において収益が 6,249,702 千円、費用が 5,822,519 千円となり、差引き 427,183 千円の利益が生じている。

特別収支においては、差引き 6,407 千円の損失が生じており、収支全体では 420,776 千円の当年度純利益を計上し、その他未処分利益剰余金変動額 720,878 千円と合わせて 1,141,654 千円の当年度未処分利益剰余金が生じている。なお、令和３年度未処分利益剰余金 1,486,241 千円については、減債積立金 720,878 千円及び自己資本金への組入れ 765,363 千円により全額を処分したため、令和４年度の前年度繰越利益剰余金は０円となっている。

経常収益は、前年度に比べると 285,669 千円（4.4％）減少、経常費用が 11,491 千円（0.2％）減少し、経常利益は 274,178 千円（39.1％）減少している。

特別利益は 692 千円で、21,485 千円（96.9％）減少している。特別損失は 7,099 千円で、4,439 千円（166.9％）増加している。

純利益(損失)の推移は、次のとおりである。




### (2) 収益

経常収益と特別利益を合わせた総収益（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：%）

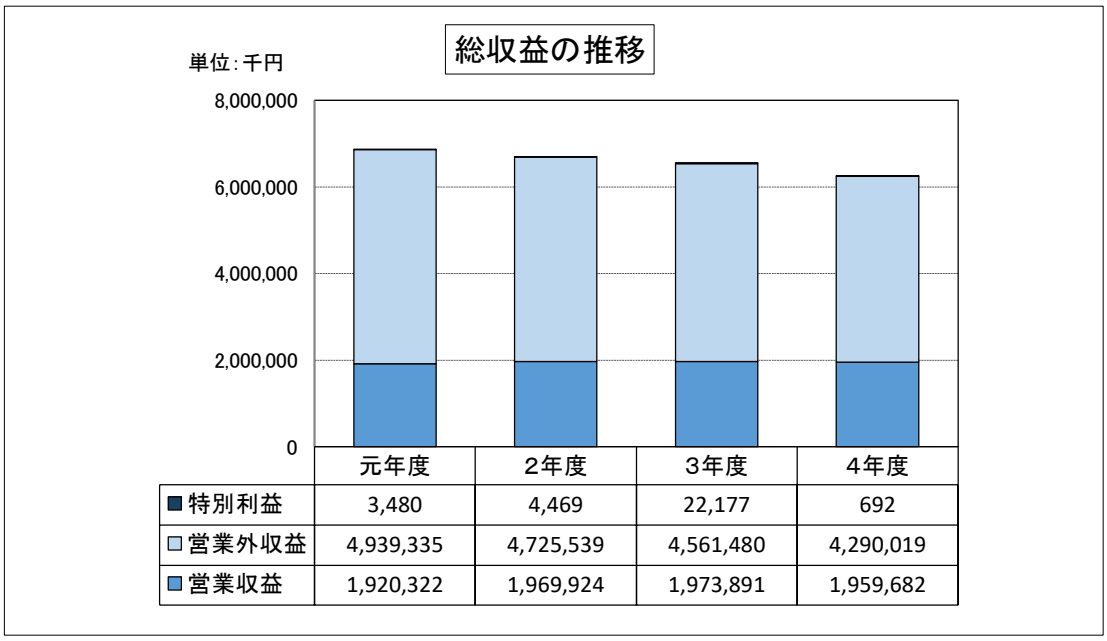
| 科　　目 | 令和４年度 | 令和３年度 | 前年度対比 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | 金　額 | 金　額 | 比　率 |
| **営業収益** | 1,959,682 | 1,973,891 | △ 14,209 | 99.3 |
| 下水道使用料 | 1,715,351 | 1,733,983 | △ 18,632 | 98.9 |
| 雨水処理負担金 | 244,033 | 239,695 | 4,338 | 101.8 |
| その他営業収益 | 299 | 214 | 85 | 139.7 |
| **営業外収益** | 4,290,019 | 4,561,480 | △ 271,461 | 94.0 |
| 他会計負担金 | 500 | 4,330 | △ 3,830 | 11.5 |
| 他会計補助金 | 2,143,437 | 2,431,951 | △ 288,514 | 88.1 |
| 国庫（県）補助金 | 57,397 | 3,065 | 54,332 | 1,872.7 |
| 長期前受金戻入 | 2,087,441 | 2,120,318 | △ 32,877 | 98.4 |
| 雑収益 | 1,245 | 1,816 | △ 571 | 68.6 |
| **特別利益** | 692 | 22,177 | △ 21,485 | 3.1 |
| **総収益** | 6,250,394 | 6,557,548 | △ 307,154 | 95.3 |

営業収益は、前年度に比べると 14,209 千円（0.7%）減少している。これは主に、有収水量の減少により、下水道使用料が減少したことによるものである。

営業外収益は、271,461 千円（6.0%）減少している。これは主に、一般会計からの繰入金が減少したことによるものである。

特別利益は 21,485 千円（96.9%）減少している。これは主に、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

総収益の推移は、次のとおりである。




(3) 費用

経常費用と特別損失を合わせた総費用（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：%）

| 科　　目 | 令和４年度 | 令和３年度 | 前年度対比 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | 金　額 | 金　額 | 比　率 |
| **営業費用** | 5,331,303 | 5,287,546 | 43,757 | 100.8 |
| 汚水管渠費 | 188,235 | 125,093 | 63,142 | 150.5 |
| 処理場費 | 989,774 | 958,295 | 31,479 | 103.3 |
| 普及指導費 | 310 | 9,964 | △ 9,654 | 3.1 |
| 業務費 | 85,758 | 81,218 | 4,540 | 105.6 |
| 汚水総係費 | 124,952 | 134,098 | △ 9,146 | 93.2 |
| 雨水管渠費 | 6,468 | 7,368 | △ 900 | 87.8 |
| 雨水ポンプ場費 | 200,652 | 192,479 | 8,173 | 104.2 |
| 減価償却費 | 3,733,210 | 3,778,274 | △ 45,064 | 98.8 |
| 資産減耗費 | 1,944 | 755 | 1,189 | 257.5 |
| **営業外費用** | 491,216 | 546,465 | △ 55,249 | 89.9 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 449,782 | 503,086 | △ 53,304 | 89.4 |
| 雑支出 | 41,434 | 43,379 | △ 1,945 | 95.5 |
| **特別損失** | 7,099 | 2,660 | 4,439 | 266.9 |
| **総費用** | 5,829,618 | 5,836,670 | △ 7,052 | 99.9 |

営業費用は、前年度に比べると 43,757 千円（0.8%）増加している。

汚水管渠費は 63,142 千円（50.5%）増加している。これは主に、台風 15 号被害に伴う汚泥運搬業務などの委託料の増加によるものである。

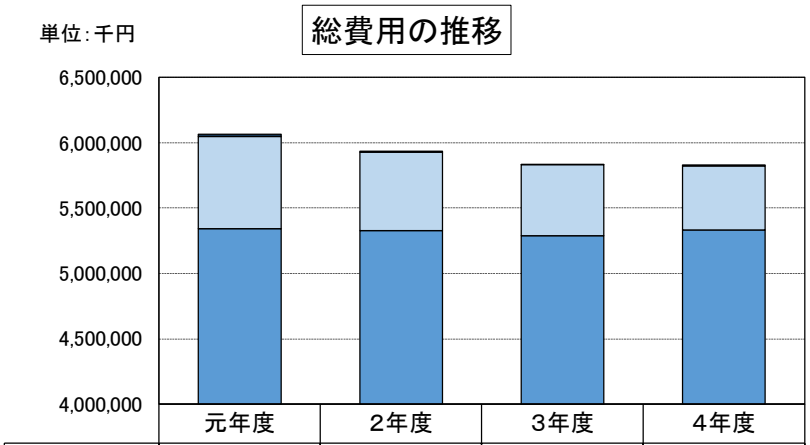
処理場費は 31,479 千円（3.3%）増加している。これは主に、磐南浄化センター他再構築基本設計などの委託料の増加によるものである。

減価償却費は 45,064 千円（1.2%）減少している。これは主に、処理場用機械設備の減価償却費が減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べると 55,249 千円（10.1%）減少している。これは主に、企業債の利息が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べると 4,439 千円（166.9%）増加している。これは主に、災害による固定資産除却費を計上したことによるものである。

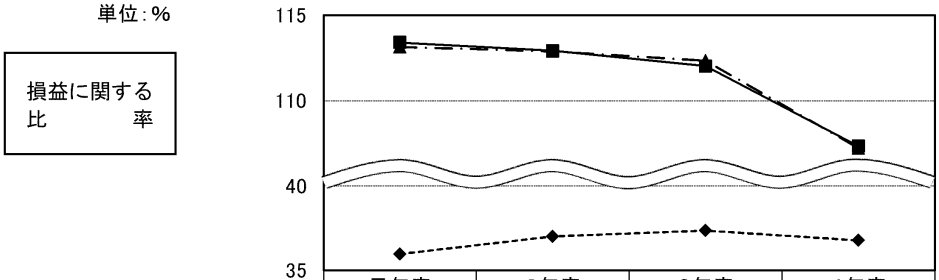
総費用の推移は次のとおりである。




| | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|---|---|---|---|---|
| ■特別損失 | 16,718 | 5,813 | 2,660 | 7,099 |
| □営業外費用 | 707,706 | 602,340 | 546,465 | 491,216 |
| ■営業費用 | 5,341,094 | 5,326,416 | 5,287,546 | 5,331,303 |

### (4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次のとおりである。




| | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|---|---|---|---|---|
| 営業収支比率 | 36.0 | 37.0 | 37.3 | 36.8 |
| 経常収支比率 | 113.4 | 112.9 | 112.0 | 107.3 |
| 総収支比率 | 113.2 | 112.9 | 112.4 | 107.2 |

①営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

②経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。

③総収支比率＝総収益／総費用×100

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。

営業収支比率は 36.8%、経常収支比率は 107.3%、総収支比率は 107.2%で、前年度に比べるとそれぞれ 0.5 ポイント、4.7 ポイント、5.2 ポイント低下した。

### (5) 使用料単価と汚水処理原価

１㎥当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

（単位：円／㎥）

| 区　分 | 令和４年度 | 令和３年度 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| 使用料単価 | 117.68 | 117.80 | △ 0.12 |
| 汚水処理原価 | 238.80 | 235.53 | 3.27 |
| 利　　益 | △ 121.12 | △ 117.73 | △ 3.39 |

※使用料単価＝下水道使用料／年間総有収水量

※汚水処理原価＝汚水処理費／年間総有収水量

１㎥当たりの使用料単価は、前年度に比べると 12 銭低下し 117 円 68 銭となっている。また、１㎥当たりの汚水処理原価は、３円 27 銭上昇し、238 円 80 銭となっている。

この結果、使用料単価が汚水処理原価を 121 円 12 銭下回っている。

## ４．財政状態

財政状態は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

| 科　　目 | | 令和４年度 | 令和３年度 | 前年度対比 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金　額 | 金　額 | 金　額 | 比　率 |
| **資　産** | | 95,869,942 | 97,724,091 | △ 1,854,149 | 98.1 |
| | 固定資産 | 93,960,011 | 96,181,526 | △ 2,221,515 | 97.7 |
| | 流動資産 | 1,909,930 | 1,542,565 | 367,365 | 123.8 |
| **負債資本合計** | | 95,869,942 | 97,724,091 | △ 1,854,149 | 98.1 |
| **負　債** | | 73,834,345 | 76,677,832 | △ 2,843,487 | 96.3 |
| | 固定負債 | 24,097,608 | 25,406,438 | △ 1,308,830 | 94.8 |
| | 流動負債 | 2,726,026 | 2,736,398 | △ 10,372 | 99.6 |
| | 繰延収益 | 47,010,711 | 48,534,996 | △ 1,524,285 | 96.9 |
| **資　本** | | 22,035,597 | 21,046,259 | 989,338 | 104.7 |
| | 資本金 | 18,833,725 | 17,499,800 | 1,333,925 | 107.6 |
| | 剰余金 | 3,201,872 | 3,546,459 | △ 344,587 | 90.3 |

### (1) 資産

資産総額は 95,869,942 千円で、前年度に比べると 1,854,149 千円（1.9%）減少している。

固定資産は、2,221,515 千円（2.3%）減少している。これは主に、構築物等の資産が増加したものの、減価償却費が上回ったことによるものである。

### (2) 負債

負債の総額は 73,834,345 千円で、前年度に比べると 2,843,487 千円(3.7%）減少している。

固定負債は 1,308,830 千円（5.2%）減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

繰延収益は 1,524,285 千円（3.1%）減少している。これは、収益化が進んだことによるものである。

### (3) 資本

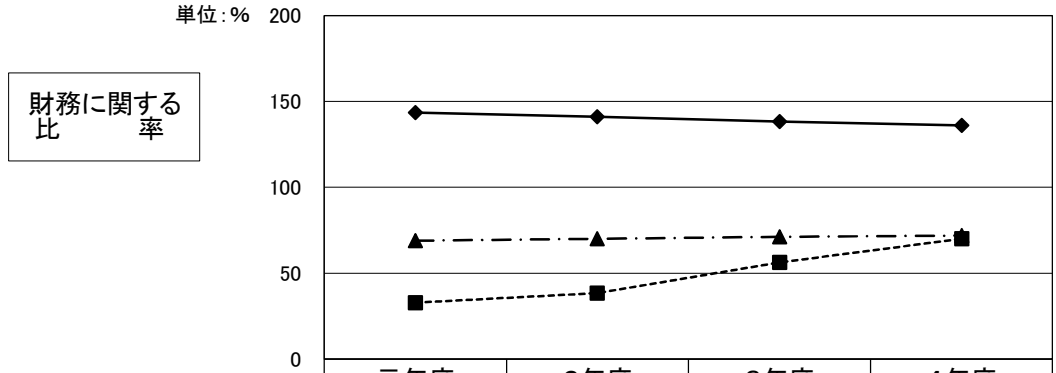
資本の総額は 22,035,597 千円で、前年度に比べると 989,338 千円(4.7%）増加している。

資本金は 1,333,925 千円（7.6%）増加している。これは、一般会計からの出資金 568,562 千円と剰余金から 765,363 千円を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は 344,587 千円（9.7%）減少している。これは、当年度純利益が 420,776 千円生じたものの、資本金へ 765,363 千円を組み入れたことによるものである。

### (4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。




| | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|---|---|---|---|---|
| 固定比率 | 143.6 | 141.1 | 138.2 | 136.1 |
| 流動比率 | 32.9 | 38.5 | 56.4 | 70.1 |
| 自己資本構成比率 | 69.0 | 70.2 | 71.2 | 72.0 |

①固定比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益）×100
　固定資産が自己資本により賄われているかを示す。（100%以下が望ましい）
②流動比率＝流動資産／流動負債×100
　短期の支払能力を示す。（200%以上が望ましい）
③自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計×100
　経営の健全性を示す。（大きいほど望ましい）

固定比率は136.1%、流動比率は70.1%、自己資本構成比率は72.0%で、前年度に比べると固定比率は2.1ポイント低下し、流動比率は13.7ポイント、自己資本構成比率は0.8ポイントそれぞれ上昇している。

# 令和４年度決算審査付表

（磐田市下水道事業会計）

付表１．業務実績表

| 項目 | 単位 | 令和４年度 | 令和３年度 | 令和３年度に対する比率 | すう勢比率 令和４年度 | すう勢比率 令和３年度 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総人口（A） | 人 | 167,375 | 167,663 | % 99.8 | % 99.0 | % 99.2 | 年度末現在行政区域内人口 |
| 処理区域内人口（B） | 人 | 147,355 | 146,225 | 100.8 | 101.0 | 100.2 | 年度末現在処理区域内人口 |
| 現在接続人口（C） | 人 | 137,076 | 136,374 | 100.5 | 100.4 | 99.9 | 年度末現在接続人口 |
| 普及率 （B）/（A）×100 | % | 88.0 | 87.2 | － | － | － | 区域内人口/総人口×100 |
| 接続率 （C）/（B）×100 | % | 93.0 | 93.3 | － | － | － | 現在接続人口/区域内人口×100 |
| 処理区域内戸数（D） | 戸 | 62,483 | 60,799 | 102.8 | 103.5 | 100.7 | 年度末現在処理区域内戸数 |
| 現在接続戸数（E） | 戸 | 57,978 | 56,550 | 102.5 | 103.6 | 101.0 | 年度末現在接続戸数 |
| 接続率 （E）/（D）×100 | % | 92.8 | 93.0 | － | － | － | 現在接続戸数/区域内戸数×100 |
| 処理水量 | ㎥ | 15,659,018 | 15,191,520 | 103.1 | 104.2 | 101.1 | 年間総処理水量 |
| １日平均処理水量 | ㎥ | 42,901 | 41,621 | 103.1 | 104.2 | 101.1 | 処理水量/年間日数 |
| 有収水量 | ㎥ | 14,576,313 | 14,719,508 | 99.0 | 98.9 | 99.9 | 年間総有収水量 |
| 有収率 | % | 93.1 | 96.9 | － | － | － | 有収水量/処理水量×100 |
| １日平均有収水量 | ㎥ | 39,935 | 40,327 | 99.0 | 98.9 | 99.9 | 有収水量/年間日数 |
| １戸年間平均有収水量 | ㎥ | 251.4 | 260.3 | 96.6 | 95.5 | 98.9 | 有収水量/現在接続戸数 |
| １人年間平均有収水量 | ㎥ | 106.3 | 107.9 | 98.5 | 98.4 | 99.9 | 有収水量/現在接続人口 |
| １人１日平均有収水量 | ℓ | 291.3 | 295.7 | 98.5 | 98.5 | 100.0 | 有収水量/(現在接続人口×年間日数) |
| 職員数 | 人 | 21 | 21 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 年度末現在 |
| １㎥当たり費用 | 円 | 399.9 | 396.5 | 100.9 | 99.3 | 98.5 | 総費用/有収水量 |
| １㎥当たり収益 | 円 | 428.8 | 445.5 | 96.3 | 94.3 | 98.0 | 総収益/有収水量 |
| １㎥当たり使用料単価 | 円 | 117.7 | 117.8 | 99.9 | 99.9 | 100.0 | 下水道使用料/有収水量 |

※　すう勢比率は、令和２年度を基準年度とした。

付表２．損益計算書構成並びにすう勢比率表

| 借方 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 科目 | 令和４年度 | | 令和３年度 | | すう勢比率 | |
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| １．営業費用 | 5,331,303 | 91.5 | 5,287,546 | 90.6 | 100.1 | 99.3 |
| (1) 汚水管渠費 | 188,235 | 3.2 | 125,093 | 2.1 | 151.3 | 100.6 |
| (2) 処理場費 | 989,774 | 17.0 | 958,295 | 16.4 | 104.1 | 100.8 |
| (3) 普及指導費 | 310 | 0.0 | 9,964 | 0.2 | 30.8 | 990.6 |
| (4) 業務費 | 85,758 | 1.5 | 81,218 | 1.4 | 104.1 | 98.6 |
| (5) 汚水総係費 | 124,952 | 2.1 | 134,098 | 2.3 | 91.1 | 97.8 |
| (6) 雨水管渠費 | 6,468 | 0.1 | 7,368 | 0.1 | 60.5 | 68.9 |
| (7) 雨水ポンプ場費 | 200,652 | 3.4 | 192,479 | 3.3 | 107.6 | 103.2 |
| (8) 減価償却費 | 3,733,210 | 64.0 | 3,778,274 | 64.7 | 97.6 | 98.8 |
| (9) 資産減耗費 | 1,944 | 0.0 | 755 | 0.0 | 23.2 | 9.0 |
| ２．営業外費用 | 491,216 | 8.4 | 546,465 | 9.4 | 81.6 | 90.7 |
| (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 | 449,782 | 7.7 | 503,086 | 8.6 | 80.5 | 90.1 |
| (2) 雑支出 | 41,434 | 0.7 | 43,379 | 0.7 | 94.7 | 99.1 |
| ３．特別損失 | 7,099 | 0.1 | 2,660 | 0.0 | 122.1 | 45.8 |
| (1) 過年度損益修正損 | 3,042 | 0.1 | 2,660 | 0.0 | 122.1 | 106.7 |
| (2) 災害による損失 | 4,057 | 0.1 | 0 | 0.0 | 皆増 | － |
| 小計 | 5,829,618 | 100.0 | 5,836,670 | 100.0 | 98.2 | 98.4 |
| 当年度純利益 | 420,776 | － | 720,878 | － | 55.0 | 94.2 |
| 合計 | 6,250,394 | － | 6,557,548 | － | 93.3 | 97.9 |

※　すう勢比率は、令和２年度を基準年度とした。

（単位　金額：千円、比率：%）

| 貸方 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 科目 | 令和４年度 | | 令和３年度 | | すう勢比率 | |
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| １．営業収益 | 1,959,682 | 31.4 | 1,973,891 | 30.1 | 99.5 | 100.2 |
| (1) 下水道使用料 | 1,715,351 | 27.4 | 1,733,983 | 26.4 | 98.8 | 99.9 |
| (2) 雨水処理負担金 | 244,033 | 3.9 | 239,695 | 3.7 | 104.6 | 102.8 |
| (3) その他営業収益 | 299 | 0.0 | 214 | 0.0 | 81.3 | 58.2 |
| ２．営業外収益 | 4,290,019 | 68.6 | 4,561,480 | 69.6 | 90.8 | 96.5 |
| (1) 他会計負担金 | 500 | 0.0 | 4,330 | 0.1 | 64.1 | 555.2 |
| (2) 他会計補助金 | 2,143,437 | 34.3 | 2,431,951 | 37.1 | 83.9 | 95.2 |
| (3) 国庫（県）補助金 | 57,397 | 0.9 | 3,065 | 0.0 | 1,453.5 | 77.6 |
| (4) 長期前受金戻入 | 2,087,441 | 33.4 | 2,120,318 | 32.3 | 96.4 | 97.9 |
| (5) 雑収益 | 1,245 | 0.0 | 1,816 | 0.0 | 263.5 | 384.4 |
| ３．特別利益 | 692 | 0.0 | 22,177 | 0.3 | 15.5 | 496.3 |
| (1) 過年度損益修正益 | 692 | 0.0 | 21,985 | 0.3 | 15.5 | 492.0 |
| (2) その他特別利益 | 0 | 0.0 | 191 | 0.0 | － | 皆増 |
| | | | | | | |
| 合計 | 6,250,394 | 100.0 | 6,557,548 | 100.0 | 93.3 | 97.9 |

付表３．貸借対照表構成並びにすう勢比率表

| 借方 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 科目 | 令和４年度 | | 令和３年度 | | すう勢比率 | |
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| １．固定資産 | 93,960,011 | 98.0 | 96,181,526 | 98.4 | 95.4 | 97.7 |
| (1) 有形固定資産 | 93,956,979 | 98.0 | 96,178,494 | 98.4 | 95.4 | 97.7 |
| イ．土地 | 2,895,939 | 3.0 | 2,895,939 | 3.0 | 100.0 | 100.0 |
| ロ．建物 | 5,507,572 | 5.7 | 5,691,376 | 5.8 | 93.4 | 96.5 |
| ハ．構築物 | 78,254,972 | 81.6 | 79,710,673 | 81.6 | 96.5 | 98.3 |
| ニ．機械及び装置 | 6,913,002 | 7.2 | 7,568,352 | 7.7 | 82.7 | 90.6 |
| ホ．車両運搬具 | 843 | 0.0 | 1,194 | 0.0 | 215.6 | 305.5 |
| ヘ．工具、器具及び備品 | 15,017 | 0.0 | 6,073 | 0.0 | 297.4 | 120.3 |
| ト．建設仮勘定 | 369,636 | 0.4 | 304,887 | 0.3 | 183.4 | 151.3 |
| (2) 無形固定資産 | 3,024 | 0.0 | 3,024 | 0.0 | 100.0 | 100.0 |
| 電話加入権 | 3,024 | 0.0 | 3,024 | 0.0 | 100.0 | 100.0 |
| (3) 投資 | 8 | 0.0 | 8 | 0.0 | 皆増 | 皆増 |
| その他投資 | 8 | 0.0 | 8 | 0.0 | 皆増 | 皆増 |
| ２．流動資産 | 1,909,930 | 2.0 | 1,542,565 | 1.6 | 189.0 | 152.6 |
| (1) 現金預金 | 1,535,175 | 1.6 | 1,147,068 | 1.2 | 245.3 | 183.3 |
| (2) 未収金 | 378,406 | 0.4 | 399,700 | 0.4 | 97.3 | 102.8 |
| イ．営業未収金 | 351,804 | 0.4 | 371,597 | 0.4 | 94.4 | 99.7 |
| ロ．営業外未収金 | 26,275 | 0.0 | 18,088 | 0.0 | 176.1 | 121.2 |
| ハ．その他未収金 | 327 | 0.0 | 10,015 | 0.0 | 25.4 | 777.9 |
| (3) 貸倒引当金 | △ 3,651 | 0.0 | △ 4,202 | 0.0 | 89.9 | 103.5 |
| (4) 前払金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | － | － |
| 資産合計 | 95,869,942 | 100.0 | 97,724,091 | 100.0 | 96.4 | 98.3 |

※　すう勢比率は、令和２年度を基準年度とした。

（単位　金額：千円、比率：％）

| 貸方 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 科目 | 令和４年度 | | 令和３年度 | | すう勢比率 | |
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| １．固定負債 | 24,097,608 | 25.1 | 25,406,438 | 26.0 | 89.1 | 94.0 |
| (1) 企業債 | 24,097,608 | 25.1 | 25,406,438 | 26.0 | 89.1 | 94.0 |
| 建設改良等の財源に充てるための企業債 | 24,097,608 | 25.1 | 25,406,438 | 26.0 | 89.1 | 94.0 |
| ２．流動負債 | 2,726,026 | 2.9 | 2,736,398 | 2.8 | 103.8 | 104.2 |
| (1) 企業債 | 2,233,331 | 2.3 | 2,355,195 | 2.4 | 91.1 | 96.1 |
| 建設改良等の財源に充てるための企業債 | 2,233,331 | 2.3 | 2,355,195 | 2.4 | 91.1 | 96.1 |
| (2) 未払金 | 478,306 | 0.5 | 366,427 | 0.4 | 298.0 | 228.3 |
| イ．営業未払金 | 187,342 | 0.2 | 107,237 | 0.1 | 210.0 | 120.2 |
| ロ．営業外未払金 | 88 | 0.0 | 13,854 | 0.0 | 皆増 | 皆増 |
| ハ．その他未払金 | 290,877 | 0.3 | 245,336 | 0.3 | 407.8 | 344.0 |
| (3) 前受金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | － | － |
| 営業前受金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | － | － |
| (4) 引当金 | 12,189 | 0.0 | 12,575 | 0.0 | 93.2 | 96.2 |
| イ．賞与引当金 | 10,244 | 0.0 | 10,449 | 0.0 | 94.1 | 96.0 |
| ロ．法定福利費引当金 | 1,945 | 0.0 | 2,126 | 0.0 | 89.0 | 97.3 |
| (5) その他流動負債 | 2,200 | 0.0 | 2,200 | 0.0 | 100.0 | 100.0 |
| イ．預り保証金 | 2,200 | 0.0 | 2,200 | 0.0 | 100.0 | 100.0 |
| ロ．その他預り金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | － | － |
| ３．繰延収益 | 47,010,711 | 49.0 | 48,534,996 | 49.7 | 94.2 | 97.3 |
| (1) 長期前受金 | 55,540,653 | 57.9 | 54,982,234 | 56.3 | 102.5 | 101.4 |
| イ．受贈財産評価額 | 4,066,261 | 4.2 | 3,979,806 | 4.1 | 111.9 | 109.5 |
| ロ．国庫（県）補助金 | 37,205,533 | 38.8 | 36,798,260 | 37.7 | 102.1 | 101.0 |
| ハ．受益者負担金及び分担金 | 3,558,892 | 3.7 | 3,493,657 | 3.6 | 103.8 | 101.9 |
| ニ．他会計負担金 | 500 | 0.0 | 500 | 0.0 | 100.0 | 100.0 |
| ホ．他会計補助金 | 10,709,467 | 11.2 | 10,710,009 | 11.0 | 100.0 | 100.0 |
| (2) 長期前受金収益化累計額 | △ 8,529,942 | △ 8.9 | △ 6,447,237 | △ 6.6 | 197.1 | 149.0 |
| イ．受贈財産評価額 | △ 484,040 | △ 0.5 | △ 357,144 | △ 0.4 | 204.5 | 150.9 |
| ロ．国庫（県）補助金 | △ 5,833,500 | △ 6.1 | △ 4,417,601 | △ 4.5 | 196.4 | 148.7 |
| ハ．受益者負担金及び分担金 | △ 407,965 | △ 0.4 | △ 304,306 | △ 0.3 | 202.4 | 151.0 |
| ニ．他会計負担金 | △ 28 | △ 0.0 | △ 17 | △ 0.0 | 383.7 | 241.7 |
| ホ．他会計補助金 | △ 1,804,409 | △ 1.9 | △ 1,368,169 | △ 1.4 | 196.4 | 148.9 |
| ４．資本金 | 18,833,725 | 19.6 | 17,499,800 | 17.9 | 113.6 | 105.5 |
| (1) 資本金 | 18,833,725 | 19.6 | 17,499,800 | 17.9 | 113.6 | 105.5 |
| イ．固有資本金 | 15,479,457 | 16.1 | 15,479,457 | 15.8 | 100.0 | 100.0 |
| ロ．出資金 | 1,791,287 | 1.9 | 1,222,724 | 1.3 | 218.7 | 149.3 |
| ハ．組入資本金 | 1,562,981 | 1.6 | 797,619 | 0.8 | 544.5 | 277.9 |
| ニ．繰入資本金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | － | － |
| ５．剰余金 | 3,201,872 | 3.3 | 3,546,459 | 3.6 | 96.3 | 106.6 |
| (1) 資本剰余金 | 2,060,218 | 2.1 | 2,060,218 | 2.1 | 100.5 | 100.5 |
| イ．受贈財産評価額 | 3,024 | 0.0 | 3,024 | 0.0 | 100.0 | 100.0 |
| ロ．国庫（県）補助金 | 1,481,103 | 1.5 | 1,481,103 | 1.5 | 100.7 | 100.7 |
| ハ．受益者負担金及び分担金 | 6,217 | 0.0 | 6,217 | 0.0 | 100.0 | 100.0 |
| ニ．他会計補助金 | 569,874 | 0.6 | 569,874 | 0.6 | 100.0 | 100.0 |
| ホ．その他資本剰余金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | － | － |
| (2) 利益剰余金 | 1,141,654 | 1.2 | 1,486,241 | 1.5 | 89.5 | 116.5 |
| イ．減債積立金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | － | － |
| ロ．当年度未処分利益剰余金 | 1,141,654 | 1.2 | 1,486,241 | 1.5 | 89.5 | 116.5 |
| 負債資本合計 | 95,869,942 | 100.0 | 97,724,091 | 100.0 | 96.4 | 98.3 |

付表４．経営分析表

| | 分　析　項　目 | 単位 | 年度比較 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 令和４年度 | 令和３年度 | 令和２年度 |
| 構成比率 | １．固定資産構成比率 | % | 98.0 | 98.4 | 99.0 |
| | ２．流動資産構成比率 | % | 2.0 | 1.6 | 1.0 |
| | ３．固定負債構成比率 | % | 25.1 | 26.0 | 27.2 |
| | ４．流動負債構成比率 | % | 2.9 | 2.8 | 2.6 |
| | ５．自己資本構成比率 | % | 72.0 | 71.2 | 70.2 |
| 財務比率 | ６．固定比率 | % | 136.1 | 138.2 | 141.1 |
| | ７．固定資産対長期資本比率 | % | 100.9 | 101.3 | 101.7 |
| | ８．流動比率 | % | 70.1 | 56.4 | 38.5 |
| | ９．当座比率（酸性試験比率） | % | 70.1 | 56.4 | 38.5 |
| | 10．現金預金比率 | % | 56.3 | 41.9 | 23.8 |
| | 11．負債比率 | % | 106.9 | 110.2 | 114.0 |
| 回転率 | 12．総資本回転率 | 回 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 13．自己資本回転率 | 回 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 14．固定資産回転率 | 回 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 15．流動資産回転率 | 回 | 1.1 | 1.5 | 2.0 |
| | 16．減価償却率 | % | 4.0 | 3.9 | 3.9 |
| 収益率 | 17．総資本利益率 | % | 0.4 | 0.7 | 0.8 |
| | 18．自己資本利益率 | % | 0.6 | 1.0 | 1.1 |
| | 19．総収支比率（総収益対総費用比率） | % | 107.2 | 112.4 | 112.9 |
| | 20．営業収支比率（営業収益対営業費用比率） | % | 36.8 | 37.3 | 37.0 |
| その他 | 21．利子負担率 | % | 1.7 | 1.8 | 1.9 |
| | 22．企業債償還額対償還財源比率 | % | 56.7 | 54.5 | 55.3 |

※　上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。
　　総資産＝固定資産＋流動資産
　　総資本＝資本＋負債

| 算　　式 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|
| 固定資産 / 総資産 | ×100 | 大であるほど資本が固定化の傾向にある。 | 両者の比率の合計は100となる |
| 流動資産 / 総資産 | ×100 | 大であるほど流動性が良好である。 | |
| 固定負債 / 総資本 | ×100 | 公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。 | 三者の比率の合計は100となる |
| 流動負債 / 総資本 | ×100 | 小であるほど健全性がある。 | |
| 自己資本 / 総資本 | ×100 | 大であるほど健全性がある。 | |
| 固定資産 / 自己資本 | ×100 | 100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。 | |
| 固定資産 / 自己資本＋固定負債 | ×100 | 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。 | |
| 流動資産 / 流動負債 | ×100 | 1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。 | |
| 現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 | ×100 | 容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。 | |
| 現金預金 / 流動負債 | ×100 | 当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。 | |
| 負債 / 自己資本 | ×100 | 負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。 | |
| 営業収益－受託工事収益 / 平均総資本 | | 総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われている。 | |
| 営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本 | | 自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。 | |
| 営業収益－受託工事収益 / 平均（固定資産－建設仮勘定） | | 固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。 | |
| 営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産 | | 流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。 | |
| 当年度減価償却費 / 期末償却資産＋当年度減価償却費 | ×100 | 償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。 | |
| 当年度純利益 / 平均総資本 | ×100 | 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 | |
| 当年度純利益 / 平均自己資本 | ×100 | 投下した自己資本の収益力を示すものである。 | |
| 総収益 / 総費用 | ×100 | 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好である。 | |
| 営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 | ×100 | 業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。 | |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 / 借入金（企業債） | ×100 | 借入金（長期・一時）に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。 | |
| 企業債償還額 / 減価償却費＋当年度純利益 | ×100 | 企業債償還元金とその主要財源である減価償却費を比較したものである。 | |

自己資本＝資本金（他会計出資金を含む）＋剰余金＋繰延収益
負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
平均＝１／２（期首＋期末）

# 磐 田 市 病 院 事 業 会 計

# 磐田市病院事業会計

## １．業務実績

業務の実績は、次のとおりである。

（単位　患者数：人、比率：％）

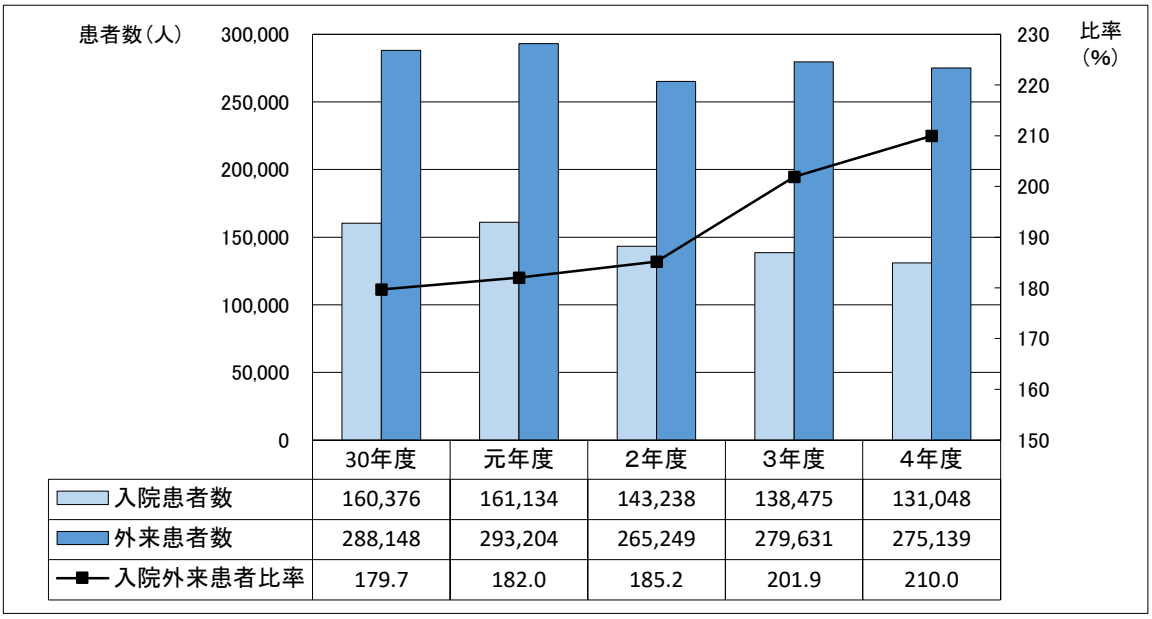
| 項　　目 | | 令和４年度 | 令和３年度 | 前年度対比 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 増　減 | 比　率 |
| 診　療　患　者　数 | | 406,187 | 418,106 | △ 11,919 | 97.1 |
| 内訳 | 入院患者 | 131,048 | 138,475 | △ 7,427 | 94.6 |
| | 外来患者 | 275,139 | 279,631 | △ 4,492 | 98.4 |
| １日平均入院患者数 | | 359.0 | 379.4 | △ 20.4 | 94.6 |
| １日平均外来患者数 | | 1,132.3 | 1,155.5 | △ 23.2 | 98.0 |
| 病床利用率 | | 71.8 | 75.9 | △ 4.1 | － |
| 入院外来患者比率 | | 210.0 | 201.9 | 8.1 | － |

①外来診療日数　令和４年度：243 日、令和３年度：242 日
②病床利用率＝年間入院患者数／年病床数（500 床×年間日数）×100
③入院外来患者比率＝年外来患者数／年入院患者数×100

### (1) 患者数の状況

令和４年度における延患者数は 406,187 人で、前年度に比べると 11,919 人（2.9%）減少している。内訳は入院患者数が 7,427 人（5.4%）、外来患者数が 4,492 人（1.6%）減少している。また、入院患者数に対する外来患者数の比率は 210.0%で、前年度に比べると 8.1 ポイント増加している。

なお、過去５年間の推移は次のとおりである。

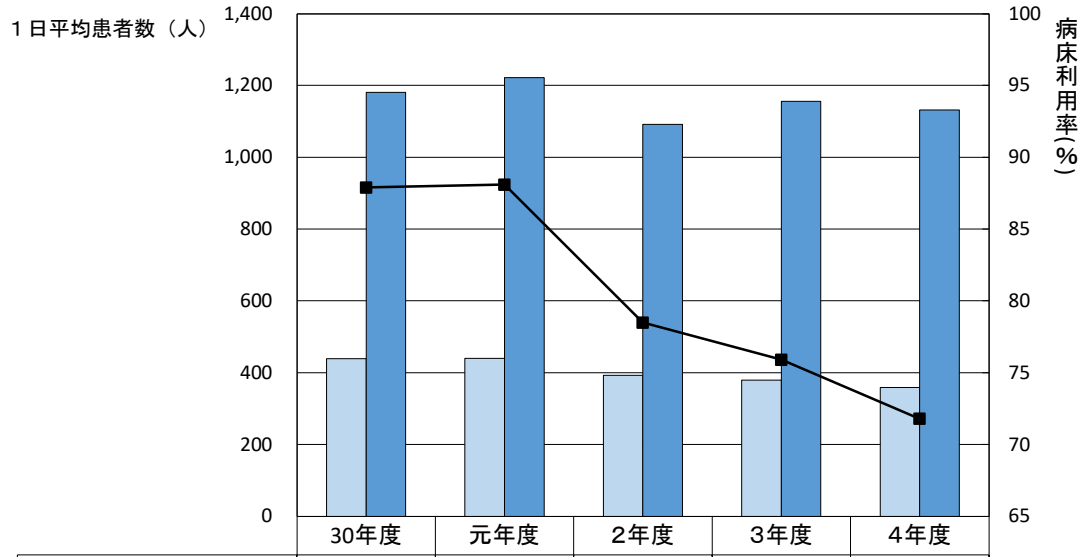


### (2) 病床利用率等の推移

令和４年度における１日平均入院患者数は 359.0 人で、前年度に比べ 20.4 人（5.4%）減少し、１日平均外来患者数は 1,132.3 人で、前年度に比べ 23.2 人（2.0%）減少している。

病床利用率は 71.8%で、前年度に比べると 4.1 ポイント減少している。

なお、病床利用率等の過去５年間の推移は次のとおりである。




| | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| １日平均入院患者数 | 439 | 440 | 392 | 379 | 359 |
| １日平均外来患者数 | 1,181 | 1,222 | 1,092 | 1,156 | 1,132 |
| 病床利用率 | 87.9 | 88.1 | 78.5 | 75.9 | 71.8 |

### (3) 診療科別患者数の状況

診療科別の入院・外来患者数の状況は、診療科によって大きな増減がみられるが、その主な診療科と増減の状況は次のとおりである。

入院患者

| | | | |
|---|---|---|---|
| ・整形外科 | 1,055 人増 | ・呼吸器内科 | 3,530 人減 |
| ・消化器外科 | 619 人増 | ・血液内科 | 1,841 人減 |
| ・歯科口腔外科 | 458 人増 | ・消化器内科 | 1,529 人減 |

外来患者

| | | | |
|---|---|---|---|
| ・消化器内科 | 2,758 人増 | ・リウマチ科 | 4,064 人減 |
| ・循環器内科 | 741 人増 | ・眼科 | 2,009 人減 |
| ・皮膚科 | 598 人増 | ・歯科口腔外科 | 1,502 人減 |

### (4) 職員の状況

医師等職員数の状況は、次のとおりである。

（単位：人）

| 区分 | 医　師 | 医療技術員 | 看護師 | 事務員 | その他 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和4年度<br>(5.3.31現在) | 135 | 188 | 478 | 42 | 27 | 870 |
| 令和３年度<br>(4.3.31現在) | 135 | 189 | 481 | 41 | 27 | 873 |
| 増　減 | 0 | △ 1 | △ 3 | 1 | 0 | △ 3 |

## ２．予算の執行状況

決算報告書（消費税込み）による予算執行の状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

**収　入**　（単位　金額：千円、比率：％）

| 科　目 | 予算額 | 決算額 | 予算額に比べ<br>決算額の増減 | 構成比率 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| **病院事業収益** | 19,974,993 | 19,268,891 | △ 706,102 | 100.0 | 96.5 |
| 医業収益 | 18,421,969 | 16,599,301 | △ 1,822,668 | 86.1 | 90.1 |
| 医業外収益 | 1,528,804 | 2,641,889 | 1,113,085 | 13.7 | 172.8 |
| 特別利益 | 24,220 | 27,701 | 3,481 | 0.1 | 114.4 |

病院事業収益は 19,268,891 千円で、予算額に対して 706,102 千円下回り、執行率は 96.5%となっている。

**支　出**　（単位　金額：千円、比率：％）

| 科　目 | 予算額 | 決算額 | 不用額 | 構成比率 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| **病院事業費用** | 19,543,027 | 19,009,311 | 533,716 | 100.0 | 97.3 |
| 医業費用 | 18,839,646 | 18,357,807 | 481,839 | 96.6 | 97.4 |
| 医業外費用 | 587,326 | 542,910 | 44,416 | 2.9 | 92.4 |
| 特別損失 | 106,055 | 108,593 | △ 2,538 | 0.6 | 102.4 |
| 予備費 | 10,000 | 0 | 10,000 | 0.0 | 0.0 |

病院事業費用は 19,009,311 千円で、予算額に対して 533,716 千円の不用額が生じ、執行率は 97.3%となっている。不用額の主なものは、医業費用の給与費が 302,706 千円、材料費が 138,607 千円となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

**収　入**　　（単位　金額：千円、比率：%）

| 科　目 | 予算額 | 決算額 | 予算額に比べ決算額の増減 | 構成比率 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| **資本的収入** | 2,456,697 | 2,205,072 | △ 251,625 | 100.0 | 89.8 |
| 企業債 | 1,110,000 | 860,000 | △ 250,000 | 39.0 | 77.5 |
| 出資金 | 1,214,500 | 1,211,364 | △ 3,136 | 54.9 | 99.7 |
| 固定資産売却代金 | 1 | 0 | △ 1 | 0.0 | 0.0 |
| 県補助金 | 132,196 | 133,708 | 1,512 | 6.1 | 101.1 |

資本的収入は2,205,072千円で、予算額に対して251,625千円下回り、執行率は89.8%となっている。

**支　出**　　（単位　金額：千円、比率：%）

| 科　目 | 予算額 | 決算額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 構成比率 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **資本的支出** | 3,415,955 | 3,206,573 | 14,000 | 195,382 | 100.0 | 93.9 |
| 建設改良費 | 1,634,661 | 1,425,280 | 14,000 | 195,381 | 44.4 | 87.2 |
| 企業債償還金 | 1,781,294 | 1,781,293 | 0 | 1 | 55.6 | 100.0 |

資本的支出は3,206,573千円で、予算額に対して195,382千円の不用額が生じ、執行率は93.9%となっている。不用額の主なものは、建設改良費の資産購入費が159,562千円となっている。

翌年度繰越額は、検査室等のエアコン設置工事にかかるものである。

### (3) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,001,501千円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　　3,810千円

過年度分損益勘定留保資金　　997,691千円

## ３．経営成績

経営収支（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

| 科　　目 | | | 令和４年度 | 令和３年度 | 前年度対比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 金　額 | 金　額 | 金　額 | 比　率 |
| 経常収支 | **経常収益** | | 19,192,865 | 18,620,357 | 572,508 | 103.1 |
| | | 医業収益 | 16,557,212 | 15,936,101 | 621,111 | 103.9 |
| | | 医業外収益 | 2,635,653 | 2,684,256 | △ 48,603 | 98.2 |
| | **経常費用** | | 18,863,296 | 18,322,692 | 540,604 | 103.0 |
| | | 医業費用 | 17,920,726 | 17,402,591 | 518,135 | 103.0 |
| | | 医業外費用 | 942,570 | 920,101 | 22,469 | 102.4 |
| | **経常利益** | | 329,569 | 297,665 | 31,904 | 110.7 |
| 特別収支 | **特別利益** | | 27,701 | 37,178 | △ 9,477 | 74.5 |
| | **特別損失** | | 108,548 | 109,857 | △ 1,309 | 98.8 |
| 当年度純利益 | | | 248,721 | 224,986 | 23,735 | 110.5 |
| 前年度繰越欠損金 | | | 15,496,443 | 15,721,430 | △ 224,987 | 98.6 |
| 当年度未処理欠損金 | | | 15,247,722 | 15,496,443 | △ 248,721 | 98.4 |

### (1) 損益の状況

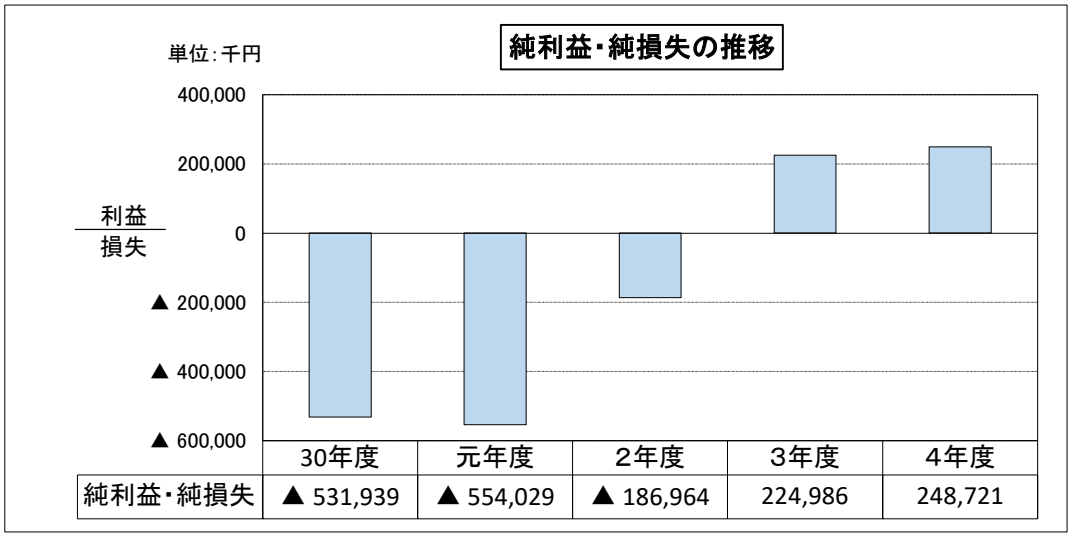
令和４年度は、経常収支において収益が 19,192,865 千円、費用が 18,863,296 千円となり、差引き 329,569 千円の利益が生じている。

特別収支においては、差引き 80,847 千円の損失が生じているが、収支全体では 248,721 千円の当年度純利益を計上し、前年度繰越欠損金 15,496,443 千円と合わせ、15,247,722 千円の当年度未処理欠損金が生じている。

経常費用は前年度に比べ 540,604 千円（3.0%）増加しているが、経常収益が 572,508 千円（3.1%）増加したため、経常利益は 31,904 千円（10.7%）増加している。

また、特別利益は 9,477 千円（25.5%）、特別損失は 1,309 千円（1.2%）それぞれ減少している。

純利益及び純損失の推移は、次のとおりである。




(2) 収益

経常収益と特別利益を合わせた総収益（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：%）

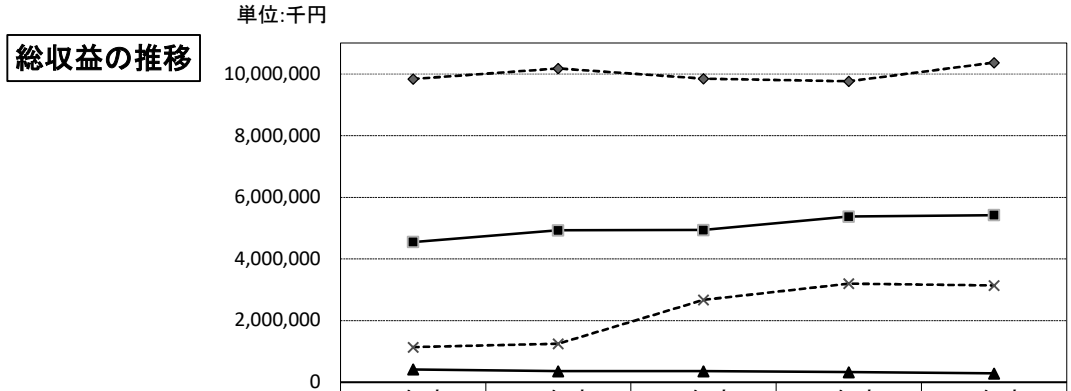
| 科　　目 | 令和４年度 | 令和３年度 | 前年度対比 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | 金　額 | 金　額 | 比　率 |
| **医業収益** | 16,557,212 | 15,936,101 | 621,111 | 103.9 |
| 入院収益 | 10,370,792 | 9,762,687 | 608,105 | 106.2 |
| 外来収益 | 5,423,239 | 5,372,033 | 51,206 | 101.0 |
| その他収益 | 763,181 | 801,381 | △ 38,200 | 95.2 |
| **医業外収益** | 2,635,653 | 2,684,256 | △ 48,603 | 98.2 |
| 他会計負担金 | 287,590 | 325,234 | △ 37,644 | 88.4 |
| 補助金 | 2,116,103 | 2,202,312 | △ 86,209 | 96.1 |
| その他収益 | 231,960 | 156,710 | 75,250 | 148.0 |
| **特別利益** | 27,701 | 37,178 | △ 9,477 | 74.5 |
| **総収益** | 19,220,565 | 18,657,535 | 563,030 | 103.0 |

医業収益は 16,557,212 千円で、前年度に比べると 621,111 千円（3.9%）増加している。

医業収益の内訳では、入院収益が 608,105 千円（6.2%）増加している。また、外来収益については、51,206 千円（1.0%）増加している。これは１人１日当たりの診療単価が改善したことによるものである。

医業外収益は 2,635,653 千円で、前年度に比べ 48,603 千円（1.8%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症患者の病床確保のための補助金が減少したことによるものである。

総収益の推移は、次のとおりである。




| | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 入院収益 | 9,833,701 | 10,179,363 | 9,849,366 | 9,762,687 | 10,370,792 |
| 外来収益 | 4,549,386 | 4,925,944 | 4,930,640 | 5,372,033 | 5,423,239 |
| 他会計負担金(医業外) | 413,613 | 360,714 | 355,534 | 325,234 | 287,590 |
| その他 | 1,138,865 | 1,248,682 | 2,673,456 | 3,197,581 | 3,138,944 |

### (3) 費用

経常費用と特別損失を合わせた総費用（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：%）

| 科　　目 | 令和４年度 | 令和３年度 | 前年度対比 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | 金　額 | 金　額 | 比　率 |
| **医業費用** | 17,920,726 | 17,402,591 | 518,135 | 103.0 |
| 給与費 | 9,622,698 | 9,500,813 | 121,885 | 101.3 |
| 材料費 | 4,314,528 | 4,161,196 | 153,332 | 103.7 |
| 経　費 | 2,915,538 | 2,722,270 | 193,268 | 107.1 |
| 減価償却費 | 992,691 | 964,921 | 27,770 | 102.9 |
| その他費用 | 75,270 | 53,390 | 21,880 | 141.0 |
| **医業外費用** | 942,570 | 920,101 | 22,469 | 102.4 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 151,828 | 178,872 | △ 27,044 | 84.9 |
| その他費用 | 790,742 | 741,229 | 49,513 | 106.7 |
| **特別損失** | 108,548 | 109,857 | △ 1,309 | 98.8 |
| **総費用** | 18,971,844 | 18,432,549 | 539,295 | 102.9 |

医業費用は 17,920,726 千円で、前年度に比べると 518,135 千円（3.0%）増加している。

医業費用の内訳では、給与費は 121,885 千円（1.3%）増加している。これは、定期昇給や給与改定及び令和４年２月から実施された看護職員の処遇改善によるものである。

材料費は 153,332 千円（3.7%）増加している。これは主に、診療材料費の増加によるものである。

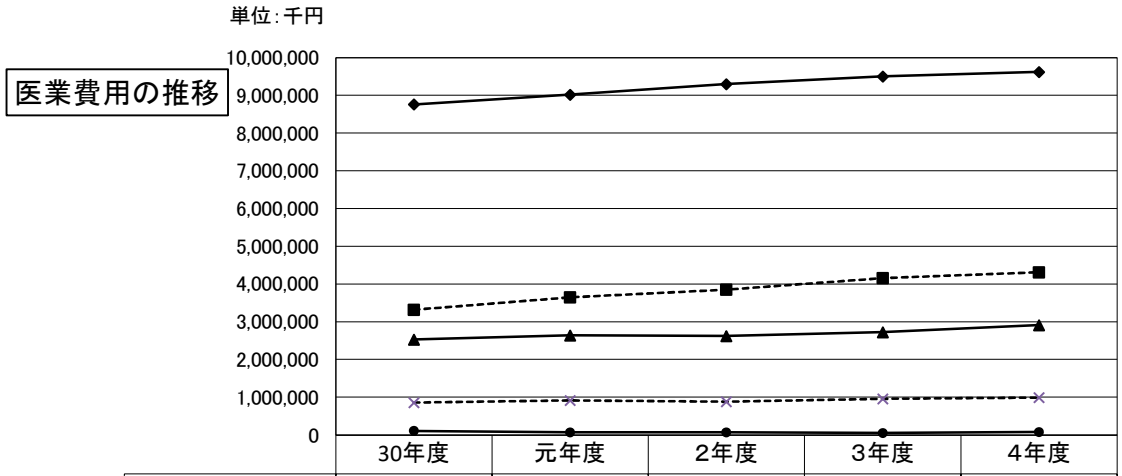
経費は 193,268 千円（7.1%）増加している。これは主に、光熱水費及び委託料の増加によるものである。

減価償却費は 27,770 千円（2.9%）増加している。これは主に、建物及び器械備品の減価償却費が増加したことによるものである。

医業外費用は 942,570 千円で、前年度に比べると 22,469 千円（2.4%）増加している。

医業外費用の内訳では、企業債利息の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が 27,044 千円（15.1%）減少したものの、控除対象外消費税の増加によりその他費用が 49,513 千円（6.7%）増加している。

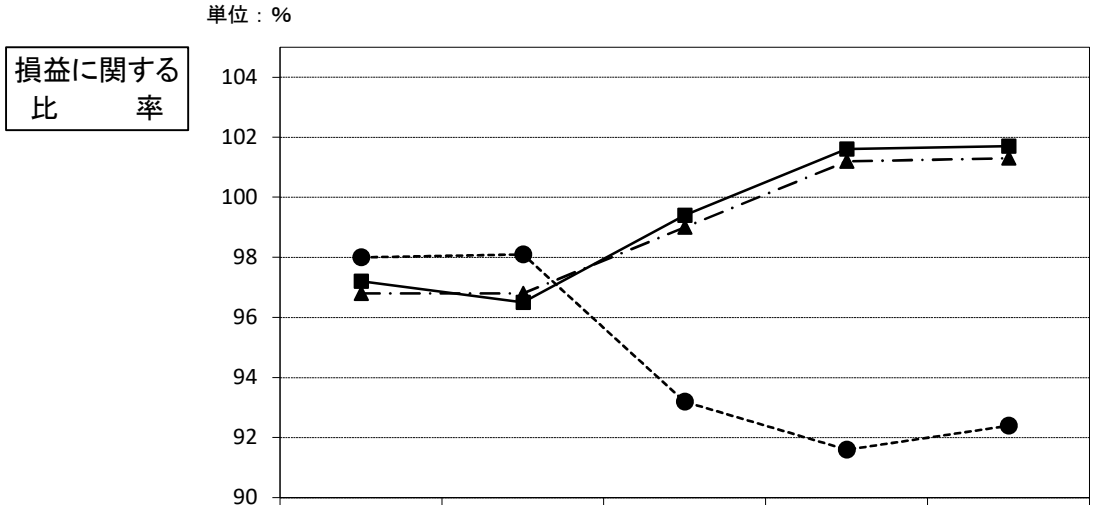
総費用のうち医業費用の推移は、次のとおりである。




| | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 給与費 | 8,760,806 | 9,018,215 | 9,297,821 | 9,500,813 | 9,622,698 |
| 材料費 | 3,320,169 | 3,653,163 | 3,853,467 | 4,161,196 | 4,314,528 |
| 経費 | 2,530,698 | 2,637,928 | 2,618,790 | 2,722,270 | 2,915,538 |
| 減価償却費 | 860,701 | 919,364 | 882,475 | 964,921 | 992,691 |
| その他 | 112,307 | 72,636 | 72,556 | 53,390 | 75,270 |

### (4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次のとおりである。




| | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 医業収支比率 | 98.0 | 98.1 | 93.2 | 91.6 | 92.4 |
| 経常収支比率 | 97.2 | 96.5 | 99.4 | 101.6 | 101.7 |
| 総収支比率 | 96.8 | 96.8 | 99.0 | 101.2 | 101.3 |

①医業収支比率＝医業収益／医業費用×100

医業収益と医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

②経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）とを対比して経常的な収益と費用の関連を示す。

③総収支比率＝総収益／総費用×100

総収益（経常収益＋特別利益）と総費用（経常費用＋特別損失）とを対比して企業の全活動の能率を示すものであり、高いほど経営状態は良好である。

医業収支比率は 92.4%、経常収支比率は 101.7%、総収支比率は 101.3%で、前年度に比べるとそれぞれ 0.8 ポイント、0.1 ポイント、0.1 ポイント上昇している。

## ４．財政状態

財政状態は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：%）

| 科　　目 | | 令和４年度 | 令和３年度 | 前年度対比 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金　額 | 金　額 | 金　額 | 比　率 |
| **資　産** | | 19,530,663 | 18,833,052 | 697,611 | 103.7 |
| | 固定資産 | 14,149,698 | 13,807,531 | 342,167 | 102.5 |
| | 流動資産 | 5,380,965 | 5,025,522 | 355,443 | 107.1 |
| **負債資本合計** | | 19,530,663 | 18,833,052 | 697,611 | 103.7 |
| **負　債** | | 13,138,894 | 13,901,369 | △ 762,475 | 94.5 |
| | 固定負債 | 8,550,845 | 9,229,913 | △ 679,068 | 92.6 |
| | 流動負債 | 3,704,000 | 3,859,757 | △ 155,757 | 96.0 |
| | 繰延収益 | 884,048 | 811,699 | 72,349 | 108.9 |
| **資　本** | | 6,391,769 | 4,931,683 | 1,460,086 | 129.6 |
| | 資本金 | 21,639,491 | 20,428,127 | 1,211,364 | 105.9 |
| | 剰余金 | △ 15,247,722 | △ 15,496,443 | 248,721 | 98.4 |

### (1) 資産

資産の総額は 19,530,663 千円で、前年度に比べると 697,611 千円（3.7%）増加している。

固定資産は 342,167 千円（2.5%）増加している。これは主に、手術室増築工事及び手術支援ロボット購入などによるものである。

流動資産は 355,443 千円（7.1%）増加している。これは、医業未収金が増加したことによるものである。

### (2) 負債

負債の総額は 13,138,894 千円で、前年度に比べると 762,475 千円（5.5%）減少している。

これは主に、企業債償還による固定負債の減少によるものである。

### (3) 資本

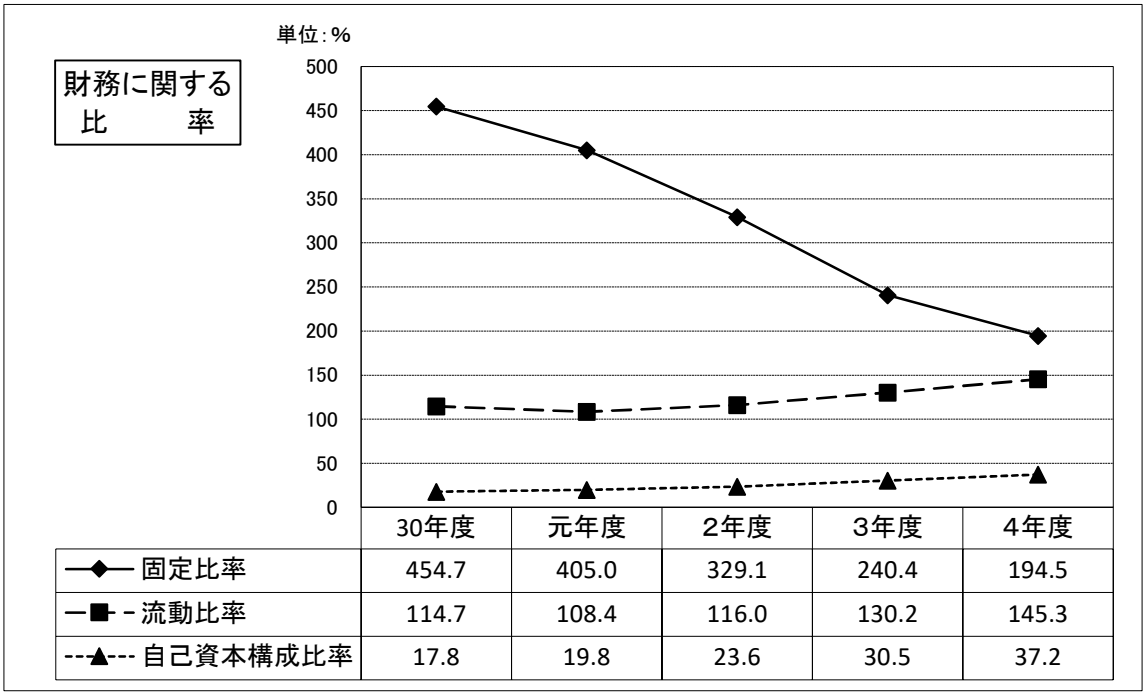
資本の総額は 6,391,769 千円で、前年度に比べると 1,460,086 千円（29.6%）増加している。

資本金は 1,211,364 千円（5.9%）増加している。これは、一般会計からの出資金であり、企業債償還元金と建設改良費の一部に充当されている。

剰余金は 248,721 千円（1.6%）マイナスが減少している。これは、当年度純利益が 248,721 千円生じたことによるものである。

### (4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。




| | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| ◆ 固定比率 | 454.7 | 405.0 | 329.1 | 240.4 | 194.5 |
| ■ 流動比率 | 114.7 | 108.4 | 116.0 | 130.2 | 145.3 |
| ▲ 自己資本構成比率 | 17.8 | 19.8 | 23.6 | 30.5 | 37.2 |

①固定比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益）×100

固定資産が自己資本により賄われているかを示す。（100％以下が望ましい）

②流動比率＝流動資産／流動負債×100

短期の支払能力を示す。（200％以上が望ましい）

③自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計×100

経営の健全性を示す。（大きいほど望ましい）

固定比率は 194.5％、流動比率は 145.3％、自己資本構成比率は 37.2％で、前年度に比べると固定比率は 45.9 ポイント低下し、流動比率が 15.1 ポイント、自己資本構成比率が 6.7 ポイントそれぞれ上昇している。

# 令和４年度決算審査付表

（磐田市病院事業会計）

## 付表１．業務実績表

| 項目 | | | 単位 | 令和４年度 | 令和３年度 | 令和３年度に対する比率 | すう勢比率 令和４年度 | すう勢比率 令和３年度 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 病床数 | | | 床 | 500 | 500 | % 100.0 | % 100.0 | % 100.0 | 年度末現在 |
| 取扱患者数 | 入院 | 年間 | 人 | 131,048 | 138,475 | 94.6 | 91.5 | 96.7 | |
| | | １日平均 | 人 | 359.0 | 379.4 | 94.6 | 91.5 | 96.7 | 年間入院患者数/年間日数 |
| | 外来 | 年間 | 人 | 275,139 | 279,631 | 98.4 | 103.7 | 105.4 | |
| | | １日平均 | 人 | 1,132.3 | 1,155.5 | 98.0 | 103.7 | 105.9 | 年間外来患者数/年間外来診療日数 |
| | 計 | 年間 | 人 | 406,187 | 418,106 | 97.1 | 99.4 | 102.4 | |
| | | １日平均 | 人 | 1,491.3 | 1,534.9 | 97.2 | 100.5 | 103.4 | |
| 病床利用率 | | | % | 71.8 | 75.9 | — | — | — | 年入院患者数/年病床数×100 |
| 入院外来患者比率 | | | % | 210.0 | 201.9 | — | — | — | 年外来患者数/年入院患者数×100 |
| 職員数 | 医師 | | 人 | 135 | 135 | 100.0 | 108.0 | 108.0 | 年度末現在 |
| | 医療技術員 | | 人 | 188 | 189 | 99.5 | 98.9 | 99.5 | 年度末現在 |
| | 看護師 | | 人 | 478 | 481 | 99.4 | 100.2 | 100.8 | 年度末現在 |
| | 事務員 | | 人 | 42 | 41 | 102.4 | 105.0 | 102.5 | 年度末現在 |
| | その他 | | 人 | 27 | 27 | 100.0 | 96.4 | 96.4 | 年度末現在 |
| | 計 | | 人 | 870 | 873 | 99.7 | 101.2 | 101.5 | 年度末現在 |
| 患者１人１日当たり医業費用 | | | 円 | 44,119 | 41,622 | 106.0 | 107.8 | 101.7 | 医業費用/年入院外来患者数 |
| 患者１人１日当たり医業収益 | | | 円 | 40,763 | 38,115 | 106.9 | 106.8 | 99.8 | 医業収益/年入院外来患者数 |
| 患者１人１日当たり診療収益 | 入院 | | 円 | 79,137 | 70,501 | 112.2 | 115.1 | 102.5 | 入院収益/年入院患者数 |
| | 外来 | | 円 | 19,711 | 19,211 | 102.6 | 106.0 | 103.3 | 外来収益/年外来患者数 |

※　すう勢比率は、令和２年度を基準年度とした。
　　入院患者数は、延入院患者数である。

付表２．損益計算書構成並びにすう勢比率表

| 借方 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 科目 | 令和４年度 | | 令和３年度 | | すう勢比率 | |
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| １．医業費用 | 17,920,726 | 94.5 | 17,402,591 | 94.4 | 107.1 | 104.1 |
| (1) 給与費 | 9,622,698 | 50.7 | 9,500,813 | 51.5 | 103.5 | 102.2 |
| (2) 材料費 | 4,314,528 | 22.7 | 4,161,196 | 22.6 | 112.0 | 108.0 |
| (3) 経費 | 2,915,538 | 15.4 | 2,722,270 | 14.8 | 111.3 | 104.0 |
| (4) 減価償却費 | 992,691 | 5.2 | 964,921 | 5.2 | 112.5 | 109.3 |
| (5) 資産減耗費 | 20,012 | 0.1 | 18,775 | 0.1 | 52.5 | 49.2 |
| (6) 研究研修費 | 55,258 | 0.3 | 34,615 | 0.2 | 160.5 | 100.5 |
| ２．医業外費用 | 942,570 | 5.0 | 920,101 | 5.0 | 104.7 | 102.2 |
| (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 | 151,828 | 0.8 | 178,872 | 1.0 | 73.9 | 87.0 |
| (2) 養成費 | 720 | 0.0 | 1,800 | 0.0 | 200.0 | 500.0 |
| (3) 保育園運営費 | 15,473 | 0.1 | 14,607 | 0.1 | 100.6 | 95.0 |
| (4) 雑損失 | 707,553 | 3.7 | 661,165 | 3.6 | 112.7 | 105.3 |
| (5) 長期前払消費税勘定償却 | 66,996 | 0.4 | 63,658 | 0.3 | 130.4 | 123.9 |
| ３．特別損失 | 108,548 | 0.6 | 109,857 | 0.6 | 29.3 | 29.7 |
| (1) 過年度損益修正損 | 108,548 | 0.6 | 109,857 | 0.6 | 107.9 | 109.2 |
| (2) その他特別損失 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 皆減 | 皆減 |
| 小計 | 18,971,844 | 100.0 | 18,432,549 | 100.0 | 105.4 | 102.4 |
| 当年度純利益 | 248,721 | － | 224,986 | － | △ 133.0 | △ 120.3 |
| 合計 | 19,220,565 | － | 18,657,535 | － | 107.9 | 104.8 |

※　すう勢比率は、令和２年度を基準年度とした。

（単位　金額：千円、比率：％）

| 貸方 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 科目 | 令和４年度 | | 令和３年度 | | すう勢比率 | |
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| １．医業収益 | 16,557,212 | 86.1 | 15,936,101 | 85.4 | 106.2 | 102.2 |
| (1) 入院収益 | 10,370,792 | 54.0 | 9,762,687 | 52.3 | 105.3 | 99.1 |
| (2) 外来収益 | 5,423,239 | 28.2 | 5,372,033 | 28.8 | 110.0 | 109.0 |
| (3) 他会計負担金 | 269,417 | 1.4 | 270,149 | 1.4 | 104.9 | 105.1 |
| (4) その他医業収益 | 493,764 | 2.6 | 531,232 | 2.8 | 88.6 | 95.4 |
| ２．医業外収益 | 2,635,653 | 13.7 | 2,684,256 | 14.4 | 136.7 | 139.3 |
| (1) 受取利息及び配当金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | － | － |
| (2) 補助金 | 2,116,103 | 11.0 | 2,202,312 | 11.8 | 148.5 | 154.5 |
| (3) 他会計負担金 | 287,590 | 1.5 | 325,234 | 1.7 | 80.9 | 91.5 |
| (4) 保育園収益 | 1,934 | 0.0 | 2,051 | 0.0 | 70.8 | 75.1 |
| (5) 長期前受金戻入 | 61,359 | 0.3 | 55,636 | 0.3 | 134.2 | 121.7 |
| (6) その他医業外収益 | 168,668 | 0.9 | 99,023 | 0.5 | 171.3 | 100.6 |
| ３．特別利益 | 27,701 | 0.1 | 37,178 | 0.2 | 9.6 | 12.9 |
| (1) 固定資産売却益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | － | － |
| (2) 過年度損益修正益 | 27,701 | 0.1 | 37,178 | 0.2 | 156.0 | 209.4 |
| (3) その他特別利益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 皆減 | 皆減 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 合計 | 19,220,565 | 100.0 | 18,657,535 | 100.0 | 107.9 | 104.8 |

付表３．貸借対照表構成並びにすう勢比率表

| 借方 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 科目 | 令和４年度 | | 令和３年度 | | すう勢比率 | |
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| １．固定資産 | 14,149,698 | 72.4 | 13,807,531 | 73.3 | 100.0 | 97.6 |
| (1) 有形固定資産 | 13,750,150 | 70.4 | 13,466,737 | 71.5 | 99.6 | 97.5 |
| イ．土地 | 2,251,490 | 11.5 | 2,251,490 | 12.0 | 100.0 | 100.0 |
| ロ．建物 | 8,316,352 | 42.6 | 8,169,973 | 43.4 | 98.8 | 97.0 |
| ハ．構築物 | 377,059 | 1.9 | 397,204 | 2.1 | 90.3 | 95.2 |
| ニ．器械備品 | 2,801,898 | 14.3 | 2,629,999 | 14.0 | 103.2 | 96.9 |
| ホ．車両 | 1,593 | 0.0 | 2,311 | 0.0 | 52.6 | 76.3 |
| ヘ．リース資産 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | － | － |
| ト．建設仮勘定 | 0 | 0.0 | 13,909 | 0.1 | － | 皆増 |
| チ．その他有形固定資産 | 1,756 | 0.0 | 1,850 | 0.0 | 90.4 | 95.2 |
| (2) 無形固定資産 | 4,647 | 0.0 | 4,647 | 0.0 | 100.0 | 100.0 |
| イ．電話加入権 | 4,047 | 0.0 | 4,047 | 0.0 | 100.0 | 100.0 |
| ロ．その他無形固定資産 | 600 | 0.0 | 600 | 0.0 | 100.0 | 100.0 |
| (3) 投資その他の資産 | 394,901 | 2.0 | 336,147 | 1.8 | 116.5 | 99.2 |
| イ．長期前払消費税 | 384,931 | 2.0 | 326,167 | 1.7 | 117.4 | 99.5 |
| ロ．破産更生債権等 | 51,759 | 0.3 | 50,013 | 0.3 | 98.2 | 94.9 |
| ハ．破産更生債権等貸倒引当金 | △ 51,759 | △ 0.3 | △ 50,013 | △ 0.3 | 98.2 | 94.9 |
| ニ．その他投資 | 9,970 | 0.1 | 9,980 | 0.1 | 90.6 | 90.7 |
| ２．流動資産 | 5,380,965 | 27.6 | 5,025,522 | 26.7 | 133.2 | 124.4 |
| (1) 現金預金 | 1,873,666 | 9.6 | 1,873,980 | 10.0 | 223.1 | 223.2 |
| イ．現金預金 | 1,869,666 | 9.6 | 1,869,980 | 9.9 | 224.0 | 224.0 |
| ロ．小払資金 | 4,000 | 0.0 | 4,000 | 0.0 | 80.0 | 80.0 |
| (2) 未収金 | 3,447,917 | 17.7 | 3,100,567 | 16.5 | 110.0 | 98.9 |
| イ．医業未収金 | 2,947,224 | 15.1 | 2,374,151 | 12.6 | 112.8 | 90.9 |
| ロ．医業外未収金 | 500,693 | 2.6 | 546,335 | 2.9 | 100.3 | 109.5 |
| ハ．その他未収金 | 0 | 0.0 | 180,081 | 1.0 | 皆減 | 765.9 |
| (3) 未収金貸倒引当金 | △ 18,168 | △ 0.1 | △ 15,431 | △ 0.1 | 115.1 | 97.8 |
| (4) 貯蔵品 | 77,551 | 0.4 | 66,406 | 0.4 | 94.1 | 80.6 |
| (5) その他流動資産 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | － | － |
| 資産合計 | 19,530,663 | 100.0 | 18,833,052 | 100.0 | 107.3 | 103.5 |

※　すう勢比率は、令和２年度を基準年度とした。

（単位　金額：千円、比率：％）

| 科目 | 貸方 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和４年度 | | 令和３年度 | | すう勢比率 | |
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 令和４年度 | 令和３年度 |
| １．固定負債 | 8,550,845 | 43.8 | 9,229,913 | 49.0 | 82.1 | 88.7 |
| (1)　企業債 | 6,299,845 | 32.3 | 7,244,913 | 38.5 | 72.2 | 83.0 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 6,299,845 | 32.3 | 7,244,913 | 38.5 | 72.2 | 83.0 |
| (2)　他会計借入金 | 100,000 | 0.5 | 100,000 | 0.5 | 100.0 | 100.0 |
| (3)　引当金 | 2,151,000 | 11.0 | 1,885,000 | 10.0 | 135.7 | 118.9 |
| 退職給付引当金 | 2,151,000 | 11.0 | 1,885,000 | 10.0 | 135.7 | 118.9 |
| ２．流動負債 | 3,704,000 | 19.0 | 3,859,757 | 20.5 | 106.4 | 110.8 |
| (1)　企業債 | 1,805,067 | 9.2 | 1,781,293 | 9.5 | 111.5 | 110.0 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 1,805,067 | 9.2 | 1,781,293 | 9.5 | 111.5 | 110.0 |
| (2)　リース債務 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | － | － |
| (3)　未払金 | 1,380,174 | 7.1 | 1,533,141 | 8.1 | 104.5 | 116.0 |
| イ．医業未払金 | 1,207,224 | 6.2 | 1,175,742 | 6.2 | 111.1 | 108.2 |
| ロ．医業外未払金 | 5,617 | 0.0 | 9,293 | 0.0 | 111.4 | 184.2 |
| ハ．その他未払金 | 167,333 | 0.9 | 348,106 | 1.8 | 72.7 | 151.3 |
| (4)　未払費用 | 10,092 | 0.1 | 12,307 | 0.1 | 69.7 | 85.0 |
| (5)　前受金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | － | － |
| (6)　引当金 | 508,467 | 2.6 | 532,815 | 2.8 | 96.4 | 101.0 |
| イ．賞与引当金 | 437,065 | 2.2 | 452,751 | 2.4 | 95.5 | 99.0 |
| ロ．法定福利引当金 | 71,402 | 0.4 | 80,064 | 0.4 | 101.8 | 114.1 |
| (7)　その他流動負債 | 200 | 0.0 | 200 | 0.0 | 皆増 | 皆増 |
| ３．繰延収益 | 884,048 | 4.5 | 811,699 | 4.3 | 106.4 | 97.7 |
| (1)　長期前受金 | 1,983,899 | 10.2 | 1,850,191 | 9.8 | 109.4 | 102.0 |
| イ．補助金 | 1,968,784 | 10.1 | 1,835,076 | 9.7 | 109.5 | 102.0 |
| ロ．寄附金 | 3,992 | 0.0 | 3,992 | 0.0 | 100.0 | 100.0 |
| ハ．その他長期前受金 | 11,123 | 0.1 | 11,123 | 0.1 | 100.0 | 100.0 |
| (2)　長期前受金収益化累計額 | △ 1,099,851 | △ 5.6 | △ 1,038,492 | △ 5.5 | 111.9 | 105.7 |
| イ．補助金 | △ 1,091,015 | △ 5.6 | △ 1,030,014 | △ 5.5 | 111.9 | 105.7 |
| ロ．寄附金 | △ 2,242 | 0.0 | △ 2,149 | 0.0 | 109.1 | 104.6 |
| ハ．その他長期前受金 | △ 6,593 | 0.0 | △ 6,330 | 0.0 | 108.7 | 104.4 |
| ４．資本金 | 21,639,491 | 110.8 | 20,428,127 | 108.5 | 112.8 | 106.4 |
| (1)　資本金 | 21,639,491 | 110.8 | 20,428,127 | 108.5 | 112.8 | 106.4 |
| イ．固有資本金 | 41,220 | 0.2 | 41,220 | 0.2 | 100.0 | 100.0 |
| ロ．出資金 | 21,089,340 | 108.0 | 19,877,976 | 105.5 | 113.1 | 106.6 |
| ハ．組入資本金 | 508,931 | 2.6 | 508,931 | 2.7 | 100.0 | 100.0 |
| ５．剰余金 | △ 15,247,722 | △ 78.1 | △ 15,496,443 | △ 82.3 | 97.0 | 98.6 |
| (1)　資本剰余金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | － | － |
| イ．補助金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | － | － |
| ロ．受贈財産評価額 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | － | － |
| ハ．寄附金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | － | － |
| ニ．その他資本剰余金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | － | － |
| (2)　欠損金 | 15,247,722 | △ 78.1 | 15,496,443 | △ 82.3 | 97.0 | 98.6 |
| 当年度未処理欠損金 | 15,247,722 | △ 78.1 | 15,496,443 | △ 82.3 | 97.0 | 98.6 |
| 負債資本合計 | 19,530,663 | 100.0 | 18,833,052 | 100.0 | 107.3 | 103.5 |

付表４．経営分析表

| | 分　析　項　目 | 単位 | 年度比較 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 令和４年度 | 令和３年度 | 令和２年度 |
| 構成比率 | １．固定資産構成比率 | % | 72.4 | 73.3 | 77.8 |
| | ２．流動資産構成比率 | % | 27.6 | 26.7 | 22.2 |
| | ３．固定負債構成比率 | % | 43.8 | 49.0 | 57.2 |
| | ４．流動負債構成比率 | % | 19.0 | 20.5 | 19.1 |
| | ５．自己資本構成比率 | % | 37.2 | 30.5 | 23.6 |
| 財務比率 | ６．固定比率 | % | 194.5 | 240.4 | 329.1 |
| | ７．固定長期適合比率 | % | 89.4 | 92.2 | 96.2 |
| | ８．流動比率 | % | 145.3 | 130.2 | 116.0 |
| | ９．当座比率（酸性試験比率） | % | 143.2 | 128.5 | 113.7 |
| | 10．現金預金比率 | % | 50.6 | 48.6 | 24.1 |
| | 11．負債比率 | % | 180.6 | 242.0 | 342.3 |
| 回転率 | 12．総資本回転率 | 回 | 0.9 | 0.9 | 0.9 |
| | 13．自己資本回転率 | 回 | 2.5 | 3.2 | 4.1 |
| | 14．固定資産回転率 | 回 | 1.2 | 1.1 | 1.1 |
| | 15．流動資産回転率 | 回 | 3.2 | 3.5 | 4.2 |
| | 16．減価償却率 | % | 7.9 | 7.9 | 7.1 |
| 収益率 | 17．総資本利益率 | % | 1.3 | 1.2 | △ 1.1 |
| | 18．自己資本利益率 | % | 3.8 | 4.5 | △ 4.9 |
| | 19．総収支比率（総収益対総費用比率） | % | 101.3 | 101.2 | 99.0 |
| | 20．医業収支比率（医業収益対医業費用比率） | % | 92.4 | 91.6 | 93.2 |
| その他 | 21．利子負担率 | % | 1.9 | 2.0 | 2.0 |
| | 22．企業債償還額対償還財源比率 | % | 143.5 | 136.0 | 221.6 |

※　上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。
総資産＝固定資産＋流動資産
総資本＝資本＋負債

| 算　　式 | | 説　　明 | |
|---|---|---|---|
| 固定資産<br>総資産 | ×100 | 大であるほど資本が固定化の傾向にある | 両者の比率の合計は100となる |
| 流動資産<br>総資産 | ×100 | 大であるほど流動性が良好である。 | |
| 固定負債<br>総資本 | ×100 | 公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。 | 三者の比率の合計は100となる |
| 流動負債<br>総資本 | ×100 | 小であるほど健全性がある。 | |
| 自己資本<br>総資本 | ×100 | 大であるほど健全性がある。 | |
| 固定資産<br>自己資本 | ×100 | 100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。 | |
| 固定資産<br>自己資本＋固定負債 | ×100 | 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。 | |
| 流動資産<br>流動負債 | ×100 | 1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。 | |
| 現金預金＋（未収金－貸倒引当金）<br>流動負債 | ×100 | 容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。 | |
| 現金預金<br>流動負債 | ×100 | 当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。 | |
| 負債<br>自己資本 | ×100 | 負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。 | |
| 医業収益<br>平均総資本 | | 総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われている。 | |
| 医業収益<br>平均自己資本 | | 自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。 | |
| 医業収益<br>平均（固定資産－建設仮勘定） | | 固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。 | |
| 医業収益<br>平均流動資産 | | 流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。 | |
| 当年度減価償却費<br>期末償却資産＋当年度減価償却費 | ×100 | 償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。 | |
| 当年度純利益<br>平均総資本 | ×100 | 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 | |
| 当年度純利益<br>平均自己資本 | ×100 | 投下した自己資本の収益力を示すものである。 | |
| 総収益<br>総費用 | ×100 | 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好である。 | |
| 医業収益<br>医業費用 | ×100 | 業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。 | |
| 支払利息及び企業債取扱諸費<br>借入金（企業債） | ×100 | 借入金（長期・一時）に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。 | |
| 企業債償還額<br>減価償却費＋当年度純利益 | ×100 | 企業債償還元金とその主要財源である減価償却費を比較したものである。 | |

自己資本＝資本金（他会計出資金を含む）＋剰余金＋繰延収益
負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
平均＝１／２（期首＋期末）